

公益財団法人静岡県産業振興財団定款

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、公益財団法人静岡県産業振興財団という。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を静岡県静岡市に置く。

2 この法人は、理事会の決議により、従たる事務所を必要な地に置くことができる。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、中小企業等の産業創出の支援及び経営基盤の強化を図り、科学技術の研究開発を促進するとともに、静岡県が進める産業成長戦略を推進し、もって静岡県の産業の発展に寄与することを目的とする。

(事業)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 創業・企業化促進のための支援
 - (2) 販路開拓の支援
 - (3) 新分野進出及び新商品開発等の支援
 - (4) 経営資源確保のための支援
 - (5) 取引先開拓の支援
 - (6) デザイン振興のための支援
 - (7) 経営革新等の支援
 - (8) 中小商業の活性化のための支援
 - (9) 資金等の支援
 - (10) 科学技術に関する調査研究及び研究開発の推進
 - (11) 産業人材の育成
 - (12) 科学技術及び産業振興に関する情報の収集、分析及び提供並びに情報化の推進
 - (13) 食品及びウェルネス産業振興等に関する支援
 - (14) 地方公共団体等からの受託による業務の執行
 - (15) その他この法人の目的を達成するために必要な事業
- 2 前項に掲げる事業の執行に必要な場合は、当該事業に係る業務方法書を定めるものとする。
- 3 業務方法書の制定及び変更は、理事会の決議を経なければならない。

第3章 資産及び会計

(財産の種別)

第5条 この法人の財産は、基本財産、事業実施基金、特定費用準備資金及び運用財産とする。

2 基本財産は、この法人の目的である事業を行うために不可欠な財産であり、次に掲げるものをもって構成する。

- (1) 公益法人移行時の財産目録中基本財産の部に記載された財産
 - (2) 基本財産とすることを指定して寄附された財産
 - (3) 評議員会で基本財産に繰り入れることを決議した財産
- 3 事業実施基金は、理事会で各々の基金に繰り入れることを決議した財産をもって構成し、事業実施基金に関し必要な事項は、理事長が理事会の決議を経て別に定める。
- 4 特定費用準備資金は、将来の特定の事業に支出するために積み立てる資金であり、特定費用準備資金に関し必要な事項は、理事長が理事会の決議を経て別に定める。
- 5 運用財産は、基本財産、事業実施基金及び特定費用準備資金以外の財産とする。
- (基本財産の維持及び処分)

第6条 この法人は、基本財産について適正な維持管理に努めなければならない。

- 2 業務執行上、やむを得ない理由により基本財産の一部を処分しようとするとき若しくは基本財産から除外しようとするとき又は担保に提供する場合には、理事会の決議を経て、評議員会の承認を受けなければならない。

(財産の管理)

第7条 この法人の財産は、理事長が管理し、その方法は理事会の決議により別に定める。

- 2 事業実施基金は、あらかじめ基金を取り崩して当該事業の支出に充てることを目的とするものを除くほか、取り崩すことができない。やむを得ない理由により、事業実施基金を目的外で取り崩す場合は、理事会の決議を経なければならない。
- 3 特定費用準備資金は、資金の目的である支出に充てる場合を除くほか、取り崩すことができない。やむを得ない理由により、特定費用準備資金を目的外で取り崩す場合は、理事会の決議を経なければならない。

(事業年度)

第8条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

第9条 理事長は、毎事業年度開始の日の前日までにこの法人の事業計画書、収支予算書並びに資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類を作成し、理事会の決議を経て、評議員会の承認を受けなければならない。

- 2 理事長は、前項の書類を変更しようとするときは、理事会の決議を経なければならない。ただし、軽微な変更については、この限りではない。
- 3 理事長は、毎事業年度開始の日の前日までに第1項の書類を静岡県知事に提出しなければならない。

(事業報告及び決算)

第10条 理事長は、毎事業年度終了後、次の書類を作成し、監事の監査を受け、かつ第3号から第7号までの書類について会計監査人の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
 - (2) 事業報告の附属明細書
 - (3) 貸借対照表
 - (4) 損益計算書（正味財産増減計算書）
 - (5) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の附属明細書
 - (6) 財産目録
 - (7) キャッシュ・フロー計算書
- 2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号、第6号及び第7号の書類について

は、定時評議員会に報告するものとする。ただし、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第64条において準用する同規則第48条に定める要件に該当しない場合は、第1号の書類を除き、定時評議員会への報告に代えて、定時評議員会の承認を受けなければならない。

3 理事長は、毎事業年度終了後3ヵ月以内に第1項の書類に、次の書類を添えて、静岡県知事に提出しなければならない。

- (1) 監査報告及び会計監査報告
- (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
- (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給基準を記載した書類
- (4) 運営組織及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類

4 この法人は、定時評議員会の終結後直ちに、法令の定めるところにより、貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）を継続して電磁的方法により不特定多数の者が提供を受けることができる状態に置くものとする。

（公益目的取得財産残額の算定）

第11条 理事長は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第48条の規定に基づき、毎事業年度、当該事業年度の末日における公益目的取得財産残額を算定し、前条第3項第4号の書類に記載するものとする。

（長期借入金及び義務の負担又は権利の放棄）

第12条 この法人が、資金の借入をしようとするときは、返済期限1年未満の短期借入金を除き、理事会の決議を経なければならない。

2 前項に定めるものを除くほか、新たに義務を負担し、又は権利を放棄しようとするときは、前項と同じ決議を経なければならない。

第4章 評議員

（評議員の定数）

第13条 この法人に評議員10名以上15名以内を置く。

2 評議員のうち1名を互選により評議員会会長とする。

（評議員の選任及び解任）

第14条 評議員の選任及び解任は、評議員会の決議により行う。

2 評議員を選任する場合には、次の各号の要件をいずれも満たさなければならない。

(1) 各評議員について、次のイからへに該当する評議員の合計数が評議員の総数の3分の1を超えないものであること。

イ 当該評議員及びその配偶者又は3親等内の親族

ロ 当該評議員と婚姻の届出をしていないが事実上の婚姻関係と同様の事情にある者

ハ 当該評議員の使用人

ニ ロ又はハに掲げる者以外の者であつて、当該評議員から受ける金銭その他の財産によって生計を維持しているもの

ホ ハ又はニに掲げる者の配偶者

ヘ ロからニまでに掲げる者の3親等内の親族であつて、これらの者と生計を一にするもの

(2) 他の同一の団体（公益法人を除く。）の次のイからニに該当する評議員の合計数が評議員の総数の3分の1を超えないものであること。

イ 理事

ロ 使用人

ハ 他の同一の団体の理事以外の役員（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものにあつては、その代表者又は管理人）又は業務を執行する社員である者

ニ 次に掲げる団体においてその職員（国会議員及び地方公共団体の議会の議員を除く。）である者

① 国の機関

② 地方公共団体

③ 独立行政法人

④ 国立大学法人又は大学共同利用機関法人

⑤ 地方独立行政法人

⑥ 特殊法人又は認可法人

3 評議員は、この法人の理事又は監事若しくは使用人を兼ねることができない。

（評議員の任期）

第15条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。ただし、再任を妨げない。

2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の残任期間とする。

3 評議員は、第13条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお、評議員としての権利義務を有する。

（評議員の報酬等）

第16条 評議員に対して、各年度の総額が2百万円を超えない範囲で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、報酬等として支給することができる。

第5章 評議員会

（構成）

第17条 評議員会は、すべての評議員をもって構成する。

（権限）

第18条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 評議員の選任及び解任
- (2) 理事及び監事並びに会計監査人の選任又は解任
- (3) 理事及び監事の報酬等の額
- (4) 評議員に対する報酬等の支給の基準
- (5) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の承認
- (6) 定款の変更
- (7) 残余財産の処分
- (8) 基本財産の処分又は除外の承認
- (9) 合併、事業の全部の譲渡及び公益事業の全部の廃止
- (10) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

（開催）

第19条 評議員会は、定時評議員会として毎事業年度終了後3ヵ月以内に開催するほか、臨時評議員会として必要がある場合に開催する。

(招集)

第20条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

3 評議員会を招集するには、会議の目的たる事項、内容、日時及び場所を示した書面により、少なくとも1週間前までに各評議員に対して通知しなければならない。

(議長)

第21条 評議員会の議長は、評議員会会長がこれに当たる。

2 評議員会会長が欠けたとき又は評議員会会長に事故があるときは、出席した評議員の互選により、評議員会の議長を定める。

(決議)

第22条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

(1) 監事の解任

(2) 評議員に対する報酬等の支給の基準

(3) 定款の変更

(4) 基本財産の処分又は除外の承認

(5) 合併、事業の全部の譲渡及び公益事業の全部の廃止

(6) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。

(決議の省略)

第23条 理事が、評議員会の目的である事項について提案した場合において、その提案について、議決に加わることができる評議員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の決議があったものとみなす。

(報告の省略)

第24条 理事が、評議員の全員に対し、評議員会に報告すべき事項を通知した場合において、その事項を評議員会に報告することを要しないことについて、評議員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その事項の評議員会への報告があったものとみなす。

(議事録)

第25条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 議長及び出席した理事長は、前項の議事録に記名押印する。ただし、理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、出席した理事が、記名押印する。

第6章 役員及び会計監査人

(役員及び会計監査人の設置)

第26条 この法人に、次の役員を置く。

(1) 理事 8名以上12名以内

(2) 監事 2名以内

2 理事のうち1名を理事長、1名を副理事長、1名を専務理事とする。ただし、副理事長は、専務理事を兼務できるものとする。

3 前項以外の理事のうちから、常務理事1名を置くことができる。

4 第2項の理事長をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（以下「一般社団・財団法人法」という。）上の代表理事とし、副理事長及び専務理事並びに前項の常務理事をもって同法第197条において読み替えて準用する第91条第1項第2号の業務執行理事とする。

5 この法人に会計監査人を置く。

（役員及び会計監査人の選任）

第27条 理事及び監事並びに会計監査人は、評議員会の決議により選任する。

2 理事長、副理事長、専務理事及び常務理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

3 理事について、当該理事及びその配偶者又は3親等内の親族その他法令で定める特別な関係にある者の合計数は、理事の総数の3分の1を超えてはならない。

4 他の同一の団体（公益法人を除く。）の理事又は使用人である者その他これに準ずる相互に密接な関係にあるものとして法令に定める者である理事の合計数は、理事の総数の3分の1を超えてはならない。

5 この法人の監事には、この法人の理事（親族その他特殊の関係がある者を含む。）及び評議員（親族その他特殊の関係がある者を含む。）並びにこの法人の使用人が含まれてはならない。また、各監事は、相互に親族その他特殊の関係があってはならない。

（理事の職務及び権限）

第28条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、副理事長、専務理事及び常務理事は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。

3 理事長、副理事長、専務理事及び常務理事は、毎事業年度に4ヵ月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

（監事の職務及び権限）

第29条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況を調査することができる。

（会計監査人の職務及び権限）

第30条 会計監査人は、法令で定めるところにより、この法人の貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）並びにこれらの附属明細書、財産目録、キャッシュ・フロー計算書を監査し、会計監査報告を作成する。

2 会計監査人は、いつでも、次に掲げるものの閲覧及び謄写をし、又は理事及び使用人に対し、会計に関する報告を求めることができる。

(1) 会計帳簿又はこれに関する資料が書面をもって作成されているときは、当該書面

(2) 会計帳簿又はこれに関する資料が電磁的記録をもって作成されているときは、当該電磁的記録に記録された事項を法令で定める方法により表示したもの

(役員及び会計監査人の任期)

第31条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。ただし、再任を妨げない。

2 監事の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。ただし、再任を妨げない。

3 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の残任期間とする。

4 理事又は監事は、第26条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

5 会計監査人の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。ただし、その定時評議員会において別段の決議がされなかったときは、再任されたものとみなす。

(役員及び会計監査人の解任)

第32条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

(1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。

(2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

2 会計監査人が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

(1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。

(2) 会計監査人としてふさわしくない非行があったとき。

(3) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

3 監事は、会計監査人が、前項第1号から第3号までのいずれかに該当するときは、監事全員の同意により、会計監査人を解任することができる。この場合、監事は、解任した旨及び解任した理由を、解任後最初に招集される評議員会に報告するものとする。

(役員及び会計監査人の報酬等)

第33条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

2 会計監査人に対する報酬等は、監事の同意を経て、理事会において定める。

(損害賠償責任の免除又は限定)

第34条 この法人は、一般社団・財団法人法第198条において読み替えて準用する同法第114条第1項の規定により、理事、監事等（理事及び監事であった者を含む。）の任務を怠ったことによる損害賠償責任を、法令の限度において理事会の決議により免除することができる。

2 この法人は、一般社団・財団法人法第198条において読み替えて準用する同法第115条第1項の規定により、非業務執行理事等との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を理事会の決議により締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、一般社団・財団法人法第198条において読み替えて準用する同法第113条第1項で定める最低責任限度額とする。

第7章 理事会

(構成)

第35条 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(権限)

第36条 理事会は、次の職務を行う。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長、副理事長、専務理事及び常務理事の選定及び解職

(開催)

第37条 理事会は、定時理事会として毎事業年度終了後3ヵ月以内及び毎事業年度開始前にそれぞれ開催するほか、臨時理事会として理事長が必要と認めたとき又は法令で定められた場合に開催する。

(招集)

第38条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、副理事長が理事会を招集する。
- 3 理事会を招集するには、会議の目的たる事項、内容、日時及び場所を示した書面により、少なくとも1週間前までに各理事及び各監事に対して通知しなければならない。

(議長)

第39条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

- 2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、副理事長を議長とする。

(決議)

第40条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

(決議の省略)

第41条 理事が、理事会の決議の目的である事項について提案した場合において、その提案について、議決に加わることができる理事の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の決議があったものとみなす。

(報告の省略)

第42条 理事、監事又は会計監査人が、理事及び監事の全員に対して理事会に報告すべき事項を通知したときは、その事項を理事会へ報告することを要しない。

- 2 前項の規定は、第28条第3項の規定による報告には適用しない。

(議事録)

第43条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 出席した理事長及び監事は、前項の議事録に記名押印する。ただし、第39条第2項に該当する理事会の議事録には、出席した理事及び監事が、記名押印する。

第8章 定款の変更及び解散

(定款の変更)

第44条 この定款は、評議員会の決議によって変更することができる。

- 2 前項の規定は、この定款の第3条、第4条及び第14条についても適用する。

(解散)

第45条 この法人は、基本財産の滅失によるこの法人の目的である事業の成功の不能その他法令で定められた事由によって解散する。

(公益認定の取り消し等に伴う贈与)

第46条 この法人が公益認定の取消しの処分を受けた場合又は合併により法人が消滅する場合(その権利義務を承継する法人が公益法人であるときを除く。)には、評議員会の決議を経て、公益目的取得財産残額に相当する額の財産を、当該公益認定の取り消しの日又は当該合併の日から1ヵ月以内に、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律(以下「公益法人認定法」という。)第5条第20号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

(残余財産の帰属)

第47条 この法人が清算をする場合において有する残余財産は、評議員会の決議を経て、公益法人認定法第5条第20号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

第9章 公告の方法及び帳簿等の閲覧

(公告の方法)

第48条 この法人の公告は、電子公告により行う。

2 事故その他やむを得ない事由によって前項の電子公告をすることができない場合は、静岡県において発行される静岡新聞に掲載する方法による。

(備付け帳簿及び書類)

第49条 この法人は、次に掲げる帳簿及び書類を主たる事務所に備え置かなければならない。

(1) 定款

(2) 理事及び監事並びに評議員の名簿

(3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給基準を記載した書類

(4) 事業計画書、収支予算書並びに資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

(5) 各事業年度に係る事業報告、貸借対照表及び損益計算書(正味財産増減計算書)並びにこれらの附属明細書

(6) 財産目録

(7) キャッシュ・フロー計算書

(8) 運営組織及び事業活動の状況の概要並びにこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類

(9) 監査報告及び会計監査報告

(10) 評議員会の議事録

(11) 理事会の議事録

2 前項に掲げる書類については、その写しを従たる事務所にも備え置くものとする。

3 第1項の帳簿及び書類の閲覧に関し必要な事項は、法令の定めによるほか、理事長が別に定める。

第10章 事務局

(事務局)

第50条 この法人の事務を処理するため、この法人に事務局を置く。

2 事務局には、事務局長その他の職員を置く。

3 事務局長その他の職員は、理事長が任免する。

4 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、理事長が理事会の決議を経て別に定める。

第 11 章 雑則

(委任)

第 51 条 この定款の施行に関し必要な事項は、理事長が理事会の決議を経て別に定める。

附 則

- 1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める公益法人の設立の登記の日から施行する。
- 2 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第 106 条第 1 項に定める特例民法法人の解散の登記と公益法人の設立の登記を行ったときは、第 8 条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。

平成 27 年 6 月 23 日改正

平成 30 年 4 月 1 日改正

令和 2 年 4 月 1 日改正

令和 5 年 4 月 1 日改正

令和 7 年 4 月 1 日改正

公益財団法人静岡県産業振興財団 理事、監事及び評議員名簿

(敬称略)

1. 理 事 10名 (定数：8～12名)

任期：令和7年6月24日～令和8年度事業に関する最終定時評議員会終結の時

役職名	氏 名	備 考
理事長	柴 田 久	(株)しずおかフィナンシャルグループ 代表取締役社長
副理事長兼 専務理事	三 須 敏 郎	常勤
常務理事	石 田 豪 志	常勤
理事	石 川 眞 巳	(一社)静岡県商工会議所連合会 専務理事
理事	井 上 斉	ワシロック工業(株) 代表取締役
理事	今 井 康 之	静岡県公立大学法人 理事長兼静岡県立大学学長
理事	小 柳 津 博	(一社)静岡県信用金庫協会 常務理事兼事務局長
理事	窪 田 賢 一	静岡県商工会連合会 専務理事
理事	田 中 秀 幸	静岡県中小企業団体中央会 専務理事
理事	日 詰 一 幸	国立大学法人静岡大学 学長

2. 監 事 2名 (定数：2名)

任期：令和7年6月24日～令和10年度事業に関する最終定時評議員会終結の時

役職名	氏 名	備 考
監事	大 石 人 士	静岡産業大学 総合研究所 客員研究員
監事	戸 谷 友 樹	スルガ銀行(株) 代表取締役専務執行役員 コミュニティーバンク本部長

3. 評議員 11名（定数：10～15名）

任期：令和5年6月21日～令和8年度事業に関する最終定時評議員会終結の時

役職名	氏 名	備 考
評議員会会長	吉 林 章 仁	静岡県信用保証協会 会長
評議員	石 田 徹	(株)アイエイアイ 代表取締役社長
評議員	小 林 公 一	西山工業(株) 代表取締役社長
評議員	齊 藤 卓 己	静岡県経済産業部 経済産業部長
評議員	藤 田 哲 男	(株)藤田鐵工所 代表取締役社長
評議員	中 村 和 正	国立大学法人浜松医科大学 副学長
評議員	増 田 徳 好	(一社)静岡県中小企業診断士協会 顧問
評議員	松 村 友 吉	(株)いちまる 代表取締役社長
評議員	柳 下 福 蔵	元 静岡県立工科短期大学校 校長
評議員	藪 崎 文 敏	(株)清水銀行 取締役監査等委員
評議員	山 崎 かおり	(株)山崎製作所 代表取締役

令和 7 年 度

事業報告書

公益財団法人 静岡県産業振興財団

目 次

概 要	1
事業一覧	2
公1 産業創出支援	3
1 創業環境向上支援事業	3
2 静岡発ベンチャー発掘・育成事業	4
3 地域創生起業支援事業	5
4 新成長産業戦略的育成事業	6
5 医療機器産業基盤強化推進事業	10
公2 経営基盤強化	11
1 中小企業支援センター事業	11
2 下請振興等事業	12
3 地域企業オープンイノベーション促進支援事業	14
4 静岡ものづくり生産性向上推進人材育成事業	14
5 中小企業IoT活用促進事業	15
6 産業成長戦略推進事業	16
7 グロースサポート事業	17
8 経営革新計画支援事業	17
9 収益力向上助成事業	17
10 中小企業脱炭素化推進事業	18
11 高度化資金貸付診断等事業	19
12 設備貸与事業	20
11 設備資金貸付事業	20
公3 科学技術研究開発支援	21
1 産学官技術交流促進事業	21
2 成長型中小企業等研究開発支援事業	22
公4 静岡ウェルネスプロジェクト	23
1 未来型食品産業創出支援事業	23
2 ウェルネス産業創出支援事業	27

令和7年度 事業報告

自 令和 7年 4月 1日

至 令和 8年 3月 31日

<概要>

令和7年度の県内経済を概観すると、全般的に緩やかな回復基調を維持したものの、慢性化する人手不足や原材料価格の高騰に加えて、米国関税の強化や中国経済減速の影響もあって厳しい経営環境が続いている。こうした中、県内企業が提供する技術・商品の差別化や高付加価値化を促進するため、産業財団は静岡県と連携して人材育成、研究開発支援、設備投資の促進、販路開拓等を実施し、中小企業の実績を後押しした。

主要事業について言及すると、下請振興事業では専門調査員や職員が企業を訪問して発注案件の開拓と取引あっせんに努めたほか、東海5県合同、山梨県、神奈川県と合同商談会を開催して多くの受注案件を獲得した。引き続き、金融機関等と連携してこれら商談会の定着を図っていく。

中小企業の脱炭素化とDX化は重点施策として支援体制の強化を図った。脱炭素分野では企業の実績を現場で支える仕組みとして登録専門家制度を創設し、専門家の育成と助言体制の整備を進めた。DX化分野では新規事業を立ち上げ、専門家と職員による伴走体制で支援先企業のDX戦略書とRFPの作成を後押しして実装段階への移行を促した。

令和7年度から開始した静岡ウェルネスプロジェクトでは、未来型食品とウェルネス産業の2本柱を県内企業に浸透させるべく、セミナーをはじめ事業化助成、販路開拓等に取り組んだ。

以上、令和7年度は不透明な経済情勢に的確に対応しつつ、中核となる主要事業の深化と新規事業の成長を図りながら、ほぼ計画どおりに事業を実施し、一定の成果を上げることができた。

<決算総括>

令和7年度の経常収益は全体で1,098,869千円となり、前年度と比較して1,792千円の減、経常費用は1,091,933千円で、前年度と比較して9,199千円の減となった。

当該年度の収益・費用の増減要因をみると、産業財団が事業管理機関を務める国の研究開発助成費が3千万円超減少したことに伴う収益・費用両面の減少幅が大きくなっている。その他、費用面では、パンフレットのWEB化等によるペーパーレス化の推進と人件費の減少により費用の削減につながった。

この結果、当期の経常増減額はプラスの6,936千円となり、前年度から7,406千円増加しプラスに転じた。最終的に、当期経常増減額と当期経常外増減額を合わせた当期一般正味財産増減額はプラス7,551千円となった。

令和7年度事業一覧（決算額）

I 公益事業

1,066,668

単位：千円

公1 産業創出支援	創業支援	1 創業環境向上支援事業	12,144
		2 静岡発ベンチャー発掘・育成事業	14,739
	創業資金支援	3 地域創生起業支援事業	58,967
	新分野開拓	4 新成長産業戦略的育成事業	302,092
		5 医療機器産業基盤強化推進事業	96,920
	共通		7,319
公2 経営基盤強化	経営支援	1 中小企業支援センター事業	94,926
		2 下請振興等事業	66,239
		3 地域企業オープンイノベーション促進支援事業	6,773
		4 静岡ものづくり生産性向上推進人材育成事業	13,500
		5 中小企業DX・IoT活用促進事業	19,188
		6 産業成長戦略推進事業	5,966
		7 グロースサポート事業	6,364
		8 経営革新計画支援事業	22,969
		9 収益力向上助成事業	2,900
		10 中小企業脱炭素化推進事業	32,725
	経営等診断	11 高度化資金貸付診断等事業	19,206
	設備支援	12 設備貸与事業	11,244
		13 設備資金貸付事業	0
	共通		14,204
公3 科学技術研究開発支援		1 産学官技術交流促進事業	32,055
		2 成長型中小企業等研究開発支援事業	81,705
	共通		2,852
公4 静岡ウェルネスプロジェクト		1 未来型食品産業創出支援事業	95,340
		2 ウェルネス産業創出支援事業	34,875
	共通		7,450
	公益目的共通		4,006

*各事業に配賦することが困難な費用は、公益目的事業に関する会計の中で「共通」の会計区分を設けて管理。

I 公益目的事業

※（ ）内は、前年度正味財産増減計算書額
事業費 1,066,668 千円 (1,079,113 千円)

公 1 産業創出支援

事業費 492,181 千円 (467,259 千円)

- 創業支援、ベンチャー創出
- 新分野の開拓支援（成長産業分野への参入支援）

創業者や新事業に挑戦しようとする事業者が直面する経営課題への相談対応、ベンチャー創出や新分野開拓支援など、新たな産業創出を支援する事業を行った。

1 創業環境向上支援事業

事業費 12,143,747 円

創業を目指す者への相談対応、創業者の事業立上げ後の経営サポートを行った。また、支援ノウハウなどの少ない市町などが行う創業支援事業をバックアップするなど、県内での創業環境の向上に努めた。

(1) 創業者向け講演会、創業スキルアップサロン

新たな価値創出に挑戦する第二創業や、地域課題解決と収益確保の両立を目指すローカル・ゼブラ志向の起業を促すため、講演や先輩経営者による実践的トークセッションを開催した。

- ・開催回数 2回（参加者の評価 平均満足度 4.2（5点満点））

開催日	参加	講演会	トークセッション
R8. 2. 9 (静岡市内)	15 人	演題 ・第二創業でさらなる成長を目指す 講師 ・静岡文化芸術大学文化政策学部教授 曾根秀一氏	テーマ ・我が社の第二創業のリアル トークゲスト ・(株)鳥善代表取締役 伊達善隆氏 ・(株)小松屋代表取締役 望月敬太氏 モデレータ ・静岡銀行地方創生部課長 井出雄大氏
R8. 2. 16 (浜松市内)	13 人	演題 ・ローカル・ゼブラ企業とは 講師 ・関東経済産業局経済社会政策室係長 高橋大輝氏	テーマ ・利益と社会的価値を追求するために トークゲスト ・(株)竹屋旅館代表取締役 竹内佑騎氏 ・(株)ビューティースマイル 代表取締役 高橋繁世氏 モデレータ ・(株)Zebras and Company 玉岡佑理氏

(2) 創業支援機関ネットワーク会議

創業支援機関相互の連携強化を目的に「創業支援機関ネットワーク会議」を開催した。

- ・開催回数 1回（オンライン開催）
R8. 3. 23、参加者 71 機関、73 人
国や県の創業関連施策の説明、事例報告（支援機関、創業者）

(3) 創業支援担当者研修

各市町、商工団体、金融機関等の創業支援担当者を対象に、創業相談関連の知識習得を目的とした研修会を開催した。

- ・開催回数 3回（参加者評価 平均満足度 4.0点（5点満点））

開催日	テーマ	講師	参加者
R7. 6. 9	創業支援担当者に必要な事 知識編	中小企業診断士 竹島寿夫氏	28人
R7. 7. 7	創業支援担当者に必要な事 技術編	中小企業診断士 竹島寿夫氏	21人
R7. 12. 17	競合ゼロを目指す創業を支援する！ビジネスモデル「7種類22分類の型」徹底活用	中小企業診断士 小口章治氏	21人

(4) 市町等への個別支援

各市町等が開催するセミナーや創業相談会の実施に関する助言のほか、市町が主催するセミナーに産業財団職員を講師や相談員として派遣するなど、各市町の取組を支援した。

支援内容	件数
情報提供・情報交換等	53件
具体的支援（講師派遣、個別相談対応等）	8件
市町等の創業支援事業に対する助言（講師紹介等）	0件
計	61件

(5) 創業施策情報提供

創業関連支援策に関する情報をホームページやメールマガジンで配信した。

- ・実施回数 メールマガジン配信 2回/月

2 静岡発ベンチャー発掘・育成事業

事業費 14,739,285円

県内の大学が持つ高度な技術や研究シーズを発掘し、それらと県内企業を結び付けることで、次代の県内産業をリードする大学発ベンチャーの創出に取り組んだ。

(1) 静岡県内大学発ベンチャー支援協議会の運営

大学発ベンチャーを創出するため、県、産業財団及び県内16大学等の関係者で構成する支援協議会を運営し、ベンチャー支援活動に関する大学間の情報共有を進めた。また、構成員（協議会委員及び大学職員等）を対象に、大学発ベンチャー創出に向けたセミナーを開催した。

○構成員向けセミナー

- ・開催回数 2回

開催日	内容	参加者
R7. 10. 6	テーマ 挑戦の一步が新しい未来を拓く-アントレプレナーシップの重要性- 講師 武蔵野大学アントレプレナーシップ学部 伊藤羊一学部長	42人
R7. 12. 4	テーマ 大学の社会連携の進め方 講師 静岡大学イノベーション社会連携推進機構産学連携推進部門 鈴木俊充部門長	11人

(2) コーディネーターによるマッチング支援、ラウンドテーブルの開催

コーディネーターを2人配置し、大学研究者と県内企業の個別マッチングを支援した。また、コーディネーターの働き掛けで、大学研究者と県内企業が一同に会する「ラウンドテーブル」を開催し、研究者のシーズ検証や意見交換を通じて両者のマッチングを促した。さらに、両者の学術指導や共同研究開発につなげる仕掛けとして、共同研究等促進支援助成金で支援した。

○ラウンドテーブル 開催回数 6回

開催日	内容	参加者
R7. 8. 28	テーマ ヒューマンエラー防止の心理学 講師 静岡英和学院大学短期大学部現代コミュニケーション学科 重森雅嘉教授	9 社 11 人
R7. 9. 8	テーマ シミュレーション技術による安全・安心なものづくり 講師 静岡大学工学部機械工学科 關根惟敏准教授	10 社 17 人
R7. 10. 22	テーマ 食品の化学的及び生物学的リスク因子とその制御 講師 静岡県立大学食品栄養科学部食品生命科学科 増田修一教授	10 社 11 人
R7. 11. 17	テーマ 藻類微生物複合系による次世代型廃水処理システムへの挑戦 講師 静岡大学農学部応用生命科学科 長尾遼准教授	17 社 22 人
R7. 12. 19	テーマ 半導体電力変換装置の研究開発 講師 静岡理科大学理工学部電気電子工学科 中田篤史准教授	10 社 14 人
R8. 2. 20	テーマ 光 MEMS・マイクロオプティクス製作・応用 講師 静岡大学工学部機械工学科 中澤謙太准教授	7 社 12 人

○共同研究等促進支援助成

- ・共同研究契約 4 件（助成額 1,727 千円）

(3)ベンチャーの発掘、育成支援

民間アクセラレーター（株）リバネスが実施する大学研究者やベンチャーを発掘・育成する創業応援プログラムをバックアップするため、同プログラムで構築するエコシステムに地域パートナーとして参画した。

○静岡テックプランター事業 静岡テックグランプリの開催（R7.7.5）

- ・発表者 9 チーム（ファイナリスト）
- ・最優秀賞 CarbonLooping（静岡大学）
テーマ 産業排出 CO₂ を有価資源に高効率変換する革新技術
- ・静岡県内大学発ベンチャー支援協議会賞 Neo Care（浜松医科大学）
テーマ 新生児の呼吸モニタリングシステムの開発

■ 静岡発ベンチャー発掘・育成事業（実績）

- ・産学のマッチング件数 14 件、成立 15 件
（共同研究契約 13 件、学術指導契約 1 件、その他 1 件）
- ・大学発ベンチャー設立支援 3 件、会社設立 1 件

3 地域創生起業支援事業

事業費 58,967,360 円

地域の社会的課題をビジネスの手法で解決する起業を促すため、起業に係る事業費の一部を補助するとともに、専門家による伴走支援を行った。

(1)起業支援金

- ・対象事業 地域課題の解決に資する社会的事業等
- ・対象分野 子育て支援、保健・医療・福祉、防災・減災、まちづくり等（単位：千円）

	申請		交付決定		助成実績	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
計	58	94,619	29	51,816	28	43,758

(2)伴走支援

創業者に中小企業診断士を派遣し、経営に関する相談対応を行った。

- ・派遣回数 延べ 55 回

(3) セミナー開催

申請者を対象にセミナーを開催した。また、過年度に採択された起業者も含めて事業の拡大、安定経営の実現とネットワーク構築を目的としたステップアップセミナーも開催した。

- ・事業計画策定セミナー（会場・アーカイブ配信）、R7. 5. 12
対 象 申請者
講 師 中小企業診断士 竹島寿夫氏
参加者 26 人（アーカイブ配信視聴数 183 回）
- ・創業者向け経理基礎セミナー「経理処理のいろは、インボイス制度とは」、R7. 7. 10
対 象 申請者、過去に採択された起業者
講 師 税理士 白鳥久美子氏
参加者 29 人

■ 過年度採択者の経営状況（令和 6 年度の経営実績）

- ・ 令和 3 年度 37 事業者
売上計 約 5 億 4, 242 万円、年度末従業員数 123 人
- ・ 令和 4 年度 37 事業者
売上計 約 5 億 3, 132 万円、年度末従業員数 72 人
- ・ 令和 5 年度 30 事業者
売上計 約 10 億 9, 232 万円、年度末従業員数 111 人

4 新成長産業戦略的育成事業

事業費 302, 091, 851円

県が定める新たな成長分野（次世代自動車、医療・福祉機器、ロボット、航空宇宙、光、新エネルギー、環境技術関連、CNF）への県内企業の参入を促すため、同分野に関する情報提供や啓発、技術支援、研究開発・試作品助成、事業化・販路開拓支援に関する事業を行った。

(1) 成長産業分野への参入促進（成長産業販路開拓事業）

分野	事業区分	内容
次世代自動車	展示会出展	○学生フォーミュラ日本大会 2025への共同出展 ・ R7. 9. 11～13、愛知県国際展示場 ・ 共同出展 6 社 1 団体
医療・福祉機器	参入促進	○医工連携スタートアップ支援事業 ・ 医工連携関連アイデアの実現性を検証 ・ 採択 5 社 ・ はままつ医工連携拠点に委託
	展示会出展	○医工連携出合いのサロン ・ 日本脳神経外科学会第 84 回学術総会併設の展示会に出展 ・ R7. 10. 29～31、パシフィコ横浜 ・ 共同出展 5 社 1 団体 ・ はままつ医工連携拠点に委託
		○Medtec JAPAN 2025 への共同出展 ・ R7. 4. 9～11、東京ビッグサイト ・ 共同出展 6 社 2 団体

分野	事業区分	内容
ロボット	セミナー 工場見学	○ロボット産業参入セミナー ・R7. 11. 17、グランシップ、参加者 33人 ・講演 静岡大学 早川智洋氏、静岡理工科大学 飛田和輝氏、沼津高専 青木悠祐氏、浜松地域イノベーション推進機構、静岡県産業振興財団、NACOL(株) 杉村健氏 ○工場見学 ・R8. 1. 19、スター精密(株)菊川工場、参加者 28人
	ビジネス マッチング	○ヤマハ発動機(株)ロボティクス事業部（ミニ展示会方式） ・R8. 3. 3、同社事業部内、参加企業 9 社 ヤマハ発動機関係者 51 人
	展示会出展	○2025 国際ロボット展への共同出展 ・R7. 12. 3～6、東京ビッグサイト ・共同出展 6 社
航空宇宙	セミナー	○航空機産業参入セミナー ・R7. 9. 5、ホテルグランヒルズ静岡、参加者 41 人 ・講演 経済産業省 長尾聡朗氏、防衛装備庁 小矢大輔氏 (株)エステック 鈴木誠一氏 静岡県航空宇宙コーディネーター 川合勝義氏
	展示会出展	○エアロマート名古屋2025への出展 ・R7. 9. 24～26、ポートメッセなごや ・共同出展 4 社 ・浜松商工会議所に委託
共通	展示会出展	○先端材料技術展への出展 ・R7. 12. 3～5、東京ビッグサイト ・共同出展 4 社 ・浜松商工会議所に委託

(2) EV・自動運転化等技術革新対応促進事業

事業名	内容
技術支援	○コーディネーター 2人配置 ・県内企業訪問 257 件、うち新規 94 件
展示会出展	○人とくるまのテクノロジー展 2025 出展 ・R7. 5. 21～23、パシフィコ横浜 ・共同出展 6 社

(3) 静岡型航空産業育成事業

航空機産業への新規参入促進、受注活動の拡大や技術の高度化を図るとともに、MRO（整備・修理・オーバーホール）関連産業の育成を図った。

事業名	内容
中核人材育成	○航空宇宙産業の中核を担う人材育成 ・座学 R7. 11～R8. 2 月（7 回）、工場見学 R8. 2. 19、実習 R8. 1. 27・28 ・見学 ウイングフィールド(株)、川崎重工業(株) 岐阜工場 ・実習 ポリテクカレッジ浜松 ・受講者数 6 社 8 人 ・浜松商工会議所に委託

事業名	内容								
航空機産業認証取得助成	○国際規格等の認証取得に対する助成								
	・ 補助率 1/2（限度額 JISQ 9100 (3,000千円)、Nadcap（5,000千円））								
	・ 期間 原則 2か年計画								
	区分	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
企業指定件数	2	1	2	2	1	2	1	1	
認証取得件数	0	2	1	2	2	1	1	1	
設備投資・高度人材育成事業費補助	○設備投資への助成								
	・ 補助率 1/2（限度額 15,000千円）、期間 1年以内								
	・ 助成件数 3件								
	・ 合計助成額 33,000千円								
設備投資・高度人材育成事業費補助	○高度人材育成								
	・ 補助率 1/2（限度額 1,000千円）、期間 1年以内								
	・ 助成件数 3件								
	・ 合計助成額 3,000千円								
専門家によるマッチング	○専門家（重工業等）を配置して大手メーカーとのマッチング支援								
	・ 訪問件数 147件、見積件数 1,105件（令和6年度実績）								
空飛ぶクルマビジネスマッチング	○空飛ぶクルマメーカーによるニーズ説明会								
	・ R7.11.18、グランディエールブクトーカイ（静岡市）								
	・ 参加者 122人								
	○空飛ぶクルマメーカーと県内企業とのマッチング支援								
空飛ぶクルマビジネスマッチング	・ R8.2.6、愛知県営名古屋空港会議室								
	・ 参加企業 5社								
	○第4回ドローンサミットへの出展								
	・ R7.9.24～9.25、ポートメッセなごや								
ドローンサミットへの出展	・ 共同出展 4社								
	・ 浜松商工会議所に委託								

■ 展示会出展企業の商談状況 ※6 か月後調査の実績

展示会名	出展社数	商談中(見積・図面等依頼)	商談協議後日訪問	成約件数(試作含む)	当初契約額(単位:千円)
Medtec Japan 2025	6 社	13	16	4	986
エアロマート名古屋 2025	4 社	1	5	4	1,336*
人とくるまのテクノロジー展 2025	6 社	29	6	5	5,429
第4回ドローンサミット	4 社	2	0	0	0

* 非公表分を除く

<参考> 令和6年度に出展した展示会（1年後調査）

Medtec Japan 2024	10 社	2	6	2	5,198
国際航空宇宙展 2024	16 社	6	19	14	30,014*
人とくるまのテクノロジー展 2024	6 社	5	5	1	500
Japan Robot Week 2024	5 社	0	0	10	23,605

* 非公表分を除く

(4)リーディング産業育成事業（助成事業）

新たな成長産業分野等への参入を目指す中小企業等が取り組む研究開発、試作品支援、事業化や販路開拓等に対して助成した。

○研究開発に対する助成

事業名	内容
研究開発助成 (産学官連携型)	○幅広く産業応用の可能性のある技術・新製品等の実用化を目的に大学や県内公設試と連携して行う研究開発に対して助成した。 ・補助率 2/3 (限度額 10,000 千円、2 年間で計 20,000 千円) ・申請件数 12 件、うち助成件数 10 件、助成額 65,697 千円
研究開発助成 (一般型)	○幅広く産業応用の可能性のある技術・新製品等の実用化を目的に行う研究開発に対して助成した。 ・補助率 2/3 (限度額 5,000 千円) ・申請件数 10 件、うち助成件数 6 件、助成額 23,110 千円
研究開発助成 (プロジェクト間連携型)	○幅広く産業応用の可能性のある技術・新製品等の実用化を目的にプロジェクト間で連携して行う研究開発に対して助成した。 ・補助率 2/3 (限度額 15,000 千円、2 年間で計 30,000 千円) ・申請件数 2 件、うち助成件数 1 件、助成額 14,800 千円

○事業化に対する助成

事業名	事業内容
事業化推進助成 (一般型)	○成長分野に関する研究成果を事業化につなげるための更なる研究開発に対して助成した。 ・補助率 1/2 (限度額 15,000 千円、2 年間で計 22,500 千円) ・申請件数 9 件、うち助成件数 7 件、助成額 58,731 千円
事業化推進助成 (プロジェクト間連携型)	○研究成果を事業化につなげるため、プロジェクト間連携で更なる研究開発を行う事業者を募集した。 ・補助率 1/2 (限度額 20,000 千円、2 年間で計 30,000 千円) ・申請件数 1 件、うち助成件数 0 件
先端企業育成プロジェクト事業化推進助成	○先端企業育成プロジェクト推進事業（県補助金）採択企業を対象に、事業化に向けた更なる研究開発に対して助成した。 ・補助率 1/2 (限度額 15,000 千円、2 年間で計 22,500 千円) ・申請件数 0 件
試作品開発助成 (次世代自動車・CNF)	○E V化に対応して自社の技術力を広く発信するための試作品製作に対して助成した。 ・補助率 1/2 (限度額 3,000 千円)、期間 1 年以内 ・申請件数 2 件、うち助成件数 2 件、助成額 4,275 千円 ○CNF を活用した試作品の製作に対して助成した。 ・補助率 1/2 (限度額 3,000 千円)、期間 1 年以内 ・申請件数 1 件、うち助成件数 1 件、助成額 3,000 千円

■ 補助金交付事業の進捗状況（令和 7 年 3 月末時点）

(売上単位：千円)

区分	補助年度	補助件数	研究継続	中止・中断	上市	その他	補助後 5 年間の売上
研究開発助成	R3	7	2	2	1	2	9,900
	R4	12	6	2	2	2	50,000
	R5	20	13	3	1	3	12,000
事業化助成	R3	8	2	1	5	0	246,044
	R4	7	1	0	3	3	85,324
	R5	4	1	2	1	0	320,000

(5) 次世代産業革新技術創出事業

○プロジェクト間連携コーディネーター事業

県が推進する次世代産業プロジェクト間の連携コーディネート、スタートアップとの連携や新規の取組先の発掘を行った。

・相談件数 63 件

○次世代産業革新技術創出補助金の事業管理

間接補助先	テーマ	連携機関
(株)インダテック (焼津市)	AI による冷凍魚の選別・品質評価に向けた研究と水産データの活用 (2 年目/2 年間)	県水産・海洋技術研究所 筑波大学 東京海洋大学 焼津漁業協同組合

5 医療機器産業基盤強化推進事業

事業費 96,919,371円

医療機器産業等の基盤強化に必要な初期投資とその後の事業化に向けた取組までを一貫支援し、中小企業の医療健康産業など「命を守る産業」への参入を後押しした。

事業名	事業内容
医療機器産業基盤強化推進事業	○医療健康産業参入に要する初期投資と事業化までの一連の取組に対して助成した。 ・申請件数 13件、うち助成件数 10件、助成額 85,136千円 <内訳> 初期投資助成 ・補助率 2/3 (限度額 20,000千円) ・助成件数 8件 研究開発・事業化助成 (1、2年目) ・補助率 1/2 (限度額 10,000千円) ・助成件数 2件

■ 補助金交付事業の進捗状況 (令和 7 年 3 月末時点)

(売上単位：千円)

区分	補助年度		補助件数	研究継続	中止・中断	上市	その他	補助後 5 年間の売上
医療機器等助成	初期投資	R3	8	3	2	1	2	32, 536
		R4	6	2	0	3	1	66, 206
		R5	4	3	0	0	1	0
	事業化	R3	2	1	0	0	1	0
		R4	3	1	0	2	0	318, 233
		R5	7	3	0	2	2	1, 562

公2 経営基盤強化

事業費 316,204 千円 (295,394 千円)

- 経営支援（中小企業支援センター運営、受託中小企業振興、中小企業の生産性向上）
- 中小企業脱炭素化推進
- 経営等診断（地域経済牽引事業計画・経営革新計画の作成支援、高度化資金貸付診断）
- 設備導入支援（設備貸与、振興貸与、設備資金貸付事業の債権管理）

中小企業が抱える課題解決に向けた相談や専門家の派遣、経営革新等の取組に対する支援、受託中小企業への受注機会の提供や取引条件の改善支援を行った。

1 中小企業支援センター事業

事業費 94,926,310 円

中小企業支援法に基づく中小企業支援センターとして、中小企業の経営課題や資金調達などの各種相談に対応した。

(1) 他の支援機関との連携

情報交換や事業連携のため、県内支援機関等との連携会議を開催した。また、ブロック単位の支援機関が開催する会議への参加、支援機関が開催する連携会議に参加して情報収集等を行った。

- ・県内支援機関等との情報交換、事業連携等会議の開催 1回、R7.7.18
参加 45人 (28機関)

静岡県、産業財団、各支援機関からの情報提供、静岡理工科大学静岡キャンパスの見学

(2) 支援体制の整備

創業者や中小企業が抱える課題解決を支援する専門家の募集・登録を行った。また、センターに事業担当職員を配置して、支援先企業の訪問、他支援機関と連携して支援先を発掘した。

- ・専門家の年度末登録者数 500人
(年度当初登録 504人、年度中新規登録 41人、年度中更新による減 45人)

(3) 専門家の派遣

中小企業等が抱える課題を解決するため、派遣申請に基づいて登録専門家を派遣した。

また、ISOの認証取得を目指す企業に対し、長期（1企業10回まで）に専門家を派遣し、認証取得の支援を行った。

- ・補助率 派遣経費の2/3（1/3は企業負担）

区分	事業計画・ISO	労務管理	販路開拓	その他	合計
企業数（社）	220	28	94	65	407
派遣回数	1,014	132	409	299	1,854

(4) 支援センター管理費事業（職員育成）

中小企業支援に係る研修への派遣を通じて職員の専門的知識・スキルを高め、相談体制の強化を図った。また、ISOを認証取得している又は認証取得しようとする中小企業や職員を対象に、ISO内部監査員を育成する講座を開催した。

- ・ISO講座開催 ISO 9001 コース 24社37人

■ 専門家を利用した企業の満足度調査

※4.5点の割合/5点満点（単位：％）

	令和7年度	令和6年度
態度、姿勢、話し方	96.9	96.4
助言等の内容	97.5	94.7
助言等の進め方	96.3	94.1

<課題についての解決状況>

課題を解決できた	47.5	45.2
課題を概ね解決できた。一部、残課題あり	49.7	51.2
次年度も専門家派遣を利用する意向	59.4	61.0

2 下請振興等事業

事業費 66,238,752 円

取引あっせんや商談会を開催して受注機会の拡大を図ったほか、発注先企業を対象とした講習会や窓口相談を通じて下請取引の適正化を図った。

(1) 支援体制の構築

効率的に取引あっせんを進めるため、企業検索支援サイト「静岡県ものづくり企業ナビ」に掲載する企業数を充実させ、取引先開拓業務の円滑化を図った。また、全国・ブロック単位の会議に参加し、取引あっせんの広域化を図るための情報収集などを行った。

- ・「静岡県ものづくり企業ナビ」登録企業数 687 社

(2) 窓口相談

下請取引に係る苦情相談対応を行ったほか、下請取引に係る法律相談窓口を設けて顧問弁護士による助言を行った。

- ・顧問弁護士による無料法律相談窓口（随時開設）
債権回収 1 件、契約・取引 2 件、その他（悪質商法等） 4 件
- ・下請かけこみ寺相談員による相談件数

下請法関係		下請法以外	
受領拒否	2 件	債権回収	54 件
支払遅延	3 件	契約・取引	59 件
代金減額	0 件	損害賠償	15 件
返品	0 件	会社経営	0 件
買ったたき	9 件	その他	81 件
その他	47 件		
計	61 件	計	209 件

(3) 訪問開拓による取引あっせん

県内外の大手・中堅企業 68 社を訪問し、103 件の新規発注案件を開拓した。また、200 件のあっせん紹介等により、64 件の成立を支援した。

		令和 7 年度	令和 6 年度
登録企業数	発注企業	754	755
	受注企業	3,054	3,080
発注申出件数		103	90
（うち専門調査員）		35	37
受注申出件数		48	45
あっせん紹介件数		200	173
あっせん紹介 結果	成立	64	56
	不成立	358	80
	折衝中	208	415
契約成立当初受注金額		44,012 千円	773,160 千円
※発注開拓訪問企業件数 （うち専門調査員）		68 (46)	127 (106)

(4) 広域合同商談会

○静岡・山梨 連携ものづくり商談会 ※6 か月後調査の実績

(単位:千円)

開催日	開催場所	参加企業		商談件数	県内企業	
		発注企業	受注企業		商談成立件数	当初契約額
R7. 7. 17	ツインメッセ 静岡	81 社	188 社 (県内 130 社)	対面 417 件 WEB 70 件	継続 3 件 スポット 10 件	1,164 7,500
R6 開催分（6 か月後調査）					継続 4 件 スポット 4 件	2,169 500

○マッチングフェア in なごや（東海 5 県合同）※6 か月後調査の実績

(単位：千円)

開催日	開催場所	参加企業		商談件数	県内企業	
		発注企業	受注企業		商談成立件数	当初契約額
R7. 10. 8	ウインクあいち (名古屋市)	203 社	568 社 (県内 97 社)	対面 1,118 件 WEB 241 件	継続 4 件	1,737
R6 開催分（1 年後調査）					継続 3 件	7,494

○かながわ・しずおか広域商談会

(単位：千円)

開催日	開催場所	参加企業		商談件数	県内企業	
		発注企業	受注企業		商談成立件数	当初契約額
R8. 2. 4	パシフィコ横浜 (横浜市)	97 社	344 社 (県内 104 社)	対面 900 件	—	—
R6 開催分（1 年後調査）					継続 5 件 スポット 9 件	29,076 5,080

(5) 機械要素技術展（第 30 回）共同出展

首都圏の大規模展示会に共同出展した。※6 か月後調査の実績

(単位：千円)

開催期日	会場	出展者数	見積依頼件数	商談成立件数	当初契約額
R7. 7. 9～11	幕張メッセ	13 社	12 件	8 件	4,466
R6 開催分（1 年後調査）				11 件	28,926

(6) 下請取引適正化講習会開催

親事業者及び下請事業者を対象に、下請中小企業振興法及び下請代金支払遅延等防止法に関する講習会と物価高騰等による価格転嫁の交渉支援セミナーをオンライン併用で開催した。

開催日	講師	参加者
R7. 7. 4	関東経済産業局、静岡県、公正取引委員会中部事務所	156 人（会場 25 人）
R7. 9. 11	関東経済産業局、中小機構、静岡県よろず支援拠点	100 人（会場 13 人）

小規模事業者を対象に、価格転嫁実践勉強会を県内 3 か所で開催した。

- ・講師 よつばビジネスコンサルティング中小企業診断士 小口章治氏
- ・浜松会場 R8. 2. 10、11 人、三島会場 R8. 2. 12、6 人、静岡会場 R8. 2. 17、12 人

(7) 情報支援事業

各種施策に関する HP での発信やメールマガジン発行、相談窓口での経営資料の提供・閲覧、視聴覚教材（DVD）の貸出等を行った。

- ・HP アクセス数 110,822 回（昨年度 77,808 回）
- ・メールマガジン配信 24 回（月 2 回）、延べ 136,754 件（5,698 件/回）
- ・DVD 貸出 9 件 36 本

また、相談窓口情報相談員を配置するとともに、毎週水曜日、静岡県中小企業診断士協会との連携に基づいて派遣された中小企業診断士を相談窓口配置し、創業や経営相談に対応した。

(単位：件)

取引 相談	経営 全般	資金 調達	マーケティング	法律・労 務・税務	技術	ビジネス プラン	事業提携 会社設立	省エネ ISO	特許	その他	合計
422	291	438	129	272	410	75	122	20	44	290	2,513

■ 取引あっせん・商談会の商談成立状況

- ・令和 6 年度 92 件、当初契約額 846,405 千円（1 年後調査）
- ・令和 7 年度 89 件、当初契約額 58,879 千円（6 か月後調査時点）

3 地域企業オープンイノベーション促進支援事業

事業費 6,772,573 円

県内で新たな事業に取り組む企業等を対象に、国や県の支援情報を一元的に発信するとともに、会員同士が相談や交流を行えるオンラインコミュニティを運営した。

- ・ランディングページ
検索データベースへの補助金募集情報等の掲載件数 133 件、閲覧数 81,790 件
- ・コミュニティサイト
登録者数 135 人

4 静岡ものづくり生産性向上推進人材育成事業

事業費 13,500,000 円

製造現場での改善活動（品質向上、コスト低減、納期短縮等）を推進する企業内リーダーを養成する「静岡ものづくり生産性向上推進リーダー育成スクール」を開催した。

○スクールの概要

- ・期間 全 18 回（R7. 8. 22～11. 21）
- ・受講者数 18 人（中小製造業の従業員など）（受講料 25 万円/人）

○講義

- ・東京大学大学院 藤本隆宏教授の「生産マネジメント理論」を基礎に「良い設計の良い流れ」づくりを目指す、現場改善手法や現場管理手法等の理論を学習した。
- ・講師陣 雨川、仲田、山本、小楠、柴田、飯田、高橋、野毛、杉本、窪寺、須山
國方（アドバイザー）

	日程	内容
1	R7. 8. 22	ものづくり基礎概念、良い流れを作る現場の見方
2	R7. 8. 29	VSM の基礎、VSM 作成演習
3	R7. 9. 5	リードタイムを短縮する生産、生産性向上、7つのムダ・段取改善
4	R7. 9. 12	5S・5定、日程管理、リードタイムを短縮する在庫管理、生産計画と平均化生産
5	R7. 9. 19	グループテクノロジー、リードタイムを短縮するレイアウト、リーダー・リーダーシップ
6	R7. 9. 26	ネック工程の改善手法、時間分析、工程分析と作業改善
7	R7. 10. 3	IoT、ロボット導入のポイントと導入事例、AI・DX
8	R7. 10. 10	リードタイムを短縮する品質管理、改善後のVSM・現場実習事例、現場実習の進め方

○現場実習、成果発表

- ・現場実習 県中部製造業の3社
- ・内容 受講者を3グループに分けて各実習先の現場で工程分析や作業分析を行うことで、現場改善手法を習得した。
- ・講師 山本、雨川、飯田

	日程	内 容
9	R7. 10. 23	経営者との打合せ、現場の確認、全体計画、目標の策定
10	R7. 10. 24	現場実習 現場担当者へのヒアリング、「モノと情報の流れ図」の作成、ビデオ動作解析、レイアウトの見直し、一部改善の実践 等
11	R7. 10. 30	
12	R7. 10. 31	
13	R7. 11. 6	
14	R7. 11. 7	
15	R7. 11. 13	
16	R7. 11. 14	
17	R7. 11. 20	チーム改善提案（実習先企業）
18	R7. 11. 21	チーム改善発表

○現場実習先への改善提案

- ・ A 社（産業機械部品製造・組立）
改善提案項目 検査梱包工程の残業時間削減策、生産計画立案方法の見直し等
- ・ B 社（自動車部品製造（金属プレス加工））
改善提案項目 新たな治具の導入による作業改善、運搬のムダの削減、レイアウト変更
- ・ C 社（弱電部品製造・組立）
改善実施項目 レイアウト変更・段取り替え改善、部材発注のルール化による在庫削減

○スクール修了後のフォローアップ

- ・ 開催日 R8. 2. 20、静岡県産業経済会館
- ・ 内容 自社の現場改善計画の策定支援

5 中小企業 I o T 活用促進事業

事業費 19,188,100 円

(1) 静岡県 AI・IoT 導入推進コンソーシアム会員企業等の登録及び連絡業務

- ・ 会員数 413 会員（企業 355、支援機関 26、大学・学校 7、金融機関 15、市町 10）

(2) IoT 大学連携講座

産学官連携の組織「静岡県 AI・IoT 導入推進コンソーシアム」を核に、静岡大学や県工業技術研究所と連携して講座と IoT 実践演習と物流デジタル技術支援を行った。また、専門家のサポートの下、演習で利用した IoT 機器を自社の製造現場に導入した。

区分	項目	内容
第 1 部	技術知講座 (WEB 開催) (R7. 6. 17)	参加者 32 人 (24 社・団体) テーマ 1 IoT システム構成要素、IoT に求められる機能・スキル 講師 静岡大学情報学部 峰野博史教授 テーマ 2 IoT 現場実装講座の内容紹介（発表事例含む） 講師 産業財団 D X・生産性向上チーム テーマ 3 デジタルツインについて 講師 静岡県工業技術研究所機械電子科
第 2 部	現場実装講座	○静岡会場（県工業技術研究所） 8 社 12 人 ・実習 R7. 7. 11、現場実装 7/中旬～10/下旬、発表会 R7. 10. 31 ○浜松会場（浜松工業技術支援センター） 10 社 16 人 ・実習 R7. 9. 4、現場実装 9/初旬～1/中旬、発表会 R8. 1. 27
	専門家による 現場実装支援	IoT アドバイザーによる現場実装・発表会のサポートを実施 アドバイザー 5 人による 15 社 1 大学、計 69 回をサポート

○物流デジタル技術支援

AI・IoT を活用して物流業の課題を解決するため、伴走支援、セミナーを実施した。

支援先	内容	支援回数
H 社(浜松市)	中小タクシー会社が各種事業を共同化し、コスト削減、売上向上、共同配車システム活用による配車の効率化	8 回
S 社(袋井市)	業務の属人化を無くし、組織的業務遂行による業務効率の向上・魅力ある職場の構築	4 回
N 社(藤枝市)	出荷ミスの最小化と配送係の業務効率化	6 回
K 社(静岡市)	出荷の物流を可視化し、適正在庫レベル、コスト、生産能力、搬送プロセスの関係性を分析	8 回

○物流 D X セミナー

- ・ 開催日 R8. 3. 9、静岡県産業経済会館会議室
- ・ 内 容 令和 7 年度物流デジタル化支援事業の報告、システム紹介
- ・ 参加者 24 人 (10 社 5 団体)

(3)ふじのくに ICT 人材育成プロデューサー事業

ICT 人材育成に関する施策の立案・調査や、ICT に関する企業の技術力向上を図るため、ICT 人材の確保、育成を総合的に推進するプロデューサー 1 人を配置した。

- ・ ICT 活用、D X 等の動向調査
- ・ 県が実施する D X 関連講座の企画・運営
- ・ 若手層向けの取組支援（ジュニアプロコンなど）
- ・ イノベーション拠点 SHIP のコーディネート

(4) 中小企業 D X 化支援事業

D X 推進アドバイザーと産業財団職員が伴走して、支援先の課題整理、解決策としてのデジタル化の検討、D X 戦略書作成、ベンダーへの提案依頼書（RFP）の作成までを支援し、5 社のケーススタディを通じて 3 つの D X 支援モデルを作成した。

企業名	所在地	業種	伴走回数
森木農園(株)	牧之原市	農業、林業	12
ちきり清水商店(株)	焼津市	製造業	12
(株)小杉苑	藤枝市	宿泊、飲食サービス業	9
(株)山本食品	三島市	製造業	15
(株)ハイブリッド	三島市	製造業	9

6 産業成長戦略推進事業

事業費 5,966,218円

(1) 販売戦略構築支援

○販売戦略サポート委員会

新規開発した商品の販路などに課題を抱える企業経営者や事業責任者に対し、複数の外部専門家が製品づくりや販路開拓に関する実践的な助言を行う委員会を開催した。

開催日	支援先企業	商品
R7. 9. 3	(株)小島薬局	小島晃先生の健康茶シリーズ
R7. 10. 27	(有)飯塚印刷	家族みんなのパーソナライズ絵本サービス「MY STELLA」
R7. 12. 12	(株)ニチワ	防災備蓄用エアーマット「airmax」
R8. 1. 14	(株)ニッパ	ノベルティ茶こし「茶メニティ」「茶ベルティ」
R8. 3. 6	(株)富士ラミネート	汎用性の高い環境に配慮した V ボックス
	大伸木工(株)	家具調仏壇「祈りの門」

○技術情報交流会

静岡県先端産業創出プロジェクト参画企業（約 150 社）と県内受託中小企業の経営者を対象に、新市場開拓や自社製品の開発を促進するための交流会を実施した。

- ・ 実施 R8. 2. 26
- ・ 会場 グランディエールブクトーカイ
- ・ 参加者 経営者層 25 人

(2) 地域経済牽引企業の創出・実行支援

○地域経済牽引企業の策定支援

地域の特性を活かして高い付加価値を創出し、地域に高い経済的波及効果を及ぼす「地域経済牽引事業」の計画を策定しようとする企業に対して中小企業診断士等を派遣し、計画の作成支援や地域未来投資促進法の支援策（地域未来投資促進税制等）の活用に関する助言を行った。

- ・ 専門家派遣先 3 社
- ・ 産業財団職員派遣先 6 社

○計画の実行支援

地域経済牽引事業計画の実行段階における課題を解決し、着実な計画実行をサポートするため専門家を派遣した。

- ・ 派遣先 2 社

7 グロースサポート事業

事業費 6,364,281 円

地域の活性化を応援する目的で、県内の中小企業者、特定非営利活動法人が行う新たな事業の展開、新たな製品や役務の提供、新たな販路の開拓に積極的に取り組む事業を支援した。

(1) 販売戦略構築支援型助成事業

産業財団が実施した販売戦略サポート委員会で受けた助言を具体化するため、中小企業が取り組む事業に助成金を交付した。

・補助率 2/3 (限度額 500 千円)

(単位：千円)

申請者	所在地	事業概要	助成額
(株)丸又	焼津市	「汁なしおでん」の新商品シリーズの開発と新パッケージの作成	471
(株)水野アルミ	島田市	「電気を使わない自動ドア Newton」メディアを利用したPR戦略	400
(株)コーヨー化成	富士市	baraio の新規拡販	500
(有)西島木工所	熱海市	組子のお皿「楚々」の販促(WEB、動画)	500

(2) 静岡県女性経営者団体支援事業

県内企業の女性経営者・女性管理者が活躍できる企業を支援する静岡県女性経営者団体「A・NE・GO (Assist Next Go)」の活動を支援した。

(3) DX化整備支援事業

産業財団が抱える業務課題の解決とDX化を推進するためのプロジェクトチームを立ち上げ、外部専門家の助言を受けながら、あるべき姿の確立、業務棚卸、DX 戦略書（フロントエンド強化）の立案を行った。

(4) DX伴走支援モデル構築事業

HPのアップデート、企業訪問用タブレット端末の導入、名刺管理メルマガ配信システムの導入などで情報発信力を強化し、新規支援先企業を開拓する体制を整えた。

8 経営革新計画支援事業

事業費 22,969,238 円

(1) 経営革新計画承認申請支援

経営革新計画の申請等に関する相談・受付及び調査を行った。また、静岡県と連携して制度の普及・啓発を行った。そのほか、承認企業の実施状況調査分析を行い、計画実現に向けた助言、必要に応じた支援を実施した。

・計画策定支援 104 件

(2) 収益力向上補助金伴走支援

中小企業等収益力向上補助金の活用を希望する事業者に対し、伴走支援機関として、応募時から補助事業の実施の期間にわたり、助言や相談対応等の支援を実施した。

・支援事業者 23 先

9 収益力向上助成事業

事業費 2,900,330 円

中小企業者等の収益力の向上と持続的発展を図り、賃上げの継続と成長を促進するため、新たな事業展開に取り組む中小企業者等に対する助成事業を募集するための準備を行った。

・中小企業等収益力向上（賃上げ環境整備）事業費補助金

10 中小企業脱炭素化推進事業

事業費 32,725,208 円

県内企業の脱炭素化を支援する「企業脱炭素化支援センター」を運営し、相談対応から普及啓発、専門人材の育成等各種支援事業を幅広く実施した。

(1) 相談窓口の設置

- ・業務アドバイザー 3 人（中小企業診断士 2 人、技術士 1 人）、相談件数 160 件

(2) 静岡県企業脱炭素化推進フォーラムの運営

企業脱炭素化支援センターが有する支援情報等の提供や、県内企業の取組事例の共有を通じて、中小企業の脱炭素化を後押しした。

- ・フォーラム会員数 1,325 人

○静岡県企業脱炭素化推進フォーラム

- ・開催日 R8. 1. 23、ホテルアソシア静岡
- ・内 容 講演、事例発表、会員による情報提供
- ・参加者 145 人

○普及啓発セミナー

- ・脱炭素経営をテーマに県内各地で 8 回実施。参加者は延べ 177 人

開催日	対象	参加者
R7. 6. 19	商工会専門スタッフ研修会	41 人
R7. 6. 25	商工会専門スタッフ研修会	41 人
R7. 7. 8	静岡県中小企業団体中央会所属組合	20 人
R7. 9. 17	長泉工業団地協同組合	11 人
R7. 9. 19	磐田市商工会(工業部会)	21 人
R7. 10. 8	富士宮鉄工団地協同組合	9 人
R7. 10. 14	(一社) 静岡県缶詰協会会員企業	10 人
R7. 10. 23	静岡県コンクリート製品協同組合	24 人

(3) 人材育成セミナー

○環境ブランディングセミナー

脱炭素の取組をブランディングの視点から活用して新規顧客獲得につなげる戦略を解説した。

- ・開催日 R7. 5. 30
- ・内容 環境ブランディングの方法論、事例紹介、カーボンクレジット活用方法等
- ・受講者 70 人

○企業向け CO₂排出量削減計画作成研修

中小企業基盤整備機構中部本部との共催で、CO₂排出量削減計画作成研修を実施した。

開催日	研修内容	受講者
R7. 7. 23	CO ₂ 排出量削減計画の基礎、簡易診断シート作成	18 人
R7. 8. 20	エネルギー管理状況、削減ポテンシャル、目標設定	

○専門家向け現場実習型研修

専門家のスキルアップのため、実際の現場で脱炭素視点での省エネ調査・助言を行う現場実習型研修を実施した。

開催日	内容	受講者
R7. 6. 13	座学研修、現場確認①（診断ポイント解説）、企業ヒア、診断書作成	9 人
R7. 7. 24	現場確認②、グループワーク等	
R7. 8. 22	省エネ提案（監修・発表）、企業との意見交換会、振り返り	

○トライアル専門家派遣

CO₂排出量削減計画策定研修の参加企業に専門家を派遣し、実践的な計画策定・実行を支援するとともに、専門家のスキルアップにもつなげた。

派遣先	内容
(株)第一製作所	参加専門家 2 人（実施時期 R7. 10～R8. 1）
(株)日新製作所	参加専門家 2 人（実施時期 R7. 10～R8. 2）
袴田精機 (株)	参加専門家 2 人（実施時期 R7. 11～R8. 2）

○企業脱炭素化支援センター登録専門家の派遣

企業等の相談に応じて登録専門家を派遣し、エネルギー利用状況を分析して省エネルギー対策を提案した。

- ・派遣先 3 社（うち 1 社には 1 回、残り 2 社には各 3 回派遣）

○カーボンニュートラル伴走支援サポート事業助成金

中小基盤整備機構のハンズオン支援を活用する事業者に対して、優良事例の創出を目的に助成金を交付した。

- ・支援先 (株)藤枝農産加工所
- ・派遣回数 10 回
- ・助成額 159,000 円

(4) 温室効果ガス排出量算定支援事業費助成

中小企業者が導入する排出量算定サービス利用経費の一部を助成した。

- ・助成先 6 社（助成額 58,000 円）

(5) 省エネ指導専門家派遣事業

省エネ設備導入支援の条件付決定を受けた企業に対し、省エネ指導のため専門家を派遣した。

- ・派遣専門家数 8 人
- ・派遣先企業数 80 社

11 高度化資金貸付診断等事業

事業費 19,206,020 円

中小企業者が工場団地や共同店舗等を建設する高度化事業に対して、県からの委託に基づいて経営診断や助言を行った。

(1) 高度化資金貸付制度の概要

- ・貸付期間 20 年以内（うち据置期間 3 年以内）
- ・貸付利率 7 年度 1.00%
- ・貸付割合 貸付対象経費の 80%以内
- ・貸付先 事業協同組合、街づくり会社（三セク）等

(2) 高度化診断業務の概要

○診断件数

区分	実績	内容
新規貸付診断	0	・新規貸付の際の事業計画の妥当性判断や助言を行うための診断
条件変更診断	2	・既往貸付金の償還猶予に伴う経営改善計画の妥当性判断や助言を行うための診断
フォローアップ診断	26	・貸付から 1 事業年度経過後の投資効果の確認のための診断 ・条件変更診断後の事後助言（フォローアップ）
対象診断	0	・高度化事業への参加を希望する企業等に対する個別経営診断
計	28	

○成績定期調査件数

区分	実績	内容
財務分析	35	・高度化団地等へ進出している企業の財務分析

12 設備貸与事業

事業費 11,243,410 円

小規模企業者等（原則として従業員 20 人以下）及び創業者を対象に、設備を割賦販売及びリースする事業を行ってきたが、平成 26 年度末で小規模企業者等設備導入資金助成法が廃止され、新規の貸与を終了した。その後は、既貸与先のフォローと債権回収を行った。

(1) 正常債権

令和 3 年度に完済済み。

(2) 延納・滞納債権（未収額）

（単位：千円）

項目	令和 6 年度末残		令和 7 年度末残	
	件数	金額	件数	金額
割賦	1 件	13,675	1 件	13,023
リース	0 件	0	0 件	0
計	1 件	13,675	1 件	13,023

※割賦は設備相当額、リースはリース料を記載

(3) 損害賠償債権（契約解除案件）

（単位：千円）

項目		令和 6 年度末 不良債権残	令和 7 年度回収等				令和 7 年度末 不良債権残
			発生	回収完済	一部回収	償却	
件数	割賦	1 件	0 件	0 件	(1) 件	0 件	1 件
	リース	0 件	0 件	0 件	(0) 件	0 件	0 件
	計	1 件	0 件	0 件	(1) 件	0 件	1 件
金額	割賦	4,972	0	0	2,200	0	2,772
	リース	0	0	0	0	0	0
	計	4,972	0	0	2,200	0	2,772

(4) 割賦未収金債権（契約解除案件）

令和 3 年度に完済済み。

13 設備資金貸付事業

事業費 0 円

小規模企業者等（原則として従業員 20 人以下）等及び創業者を対象に、設備導入に係る資金を貸し付ける事業を行ってきたが、平成 26 年度末で小規模企業者等設備導入資金助成法が廃止され、新規の貸付を終了した。その後は、既貸付先のフォローと債権回収を行った。

正常債権（償還金）

（単位：千円）

項目	令和 7 年度末残	
	件数	金額
資金貸付	0 件	0

- 産学官連携や知財活用による新技術・新製品開発への支援
- 地域資源を活用した新商品やサービスの事業化、販路開拓の支援
- 成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech 事業）の事業管理機関

県内企業等が行う新技術・新製品開発等への支援、企業の技術ニーズと大学等の研究シーズのマッチングや産学官交流促進等、県内産業の科学技術研究開発を支援する事業を行った。

1 産学官技術交流促進事業

事業費 32,054,964 円

中小企業の技術的課題解決や事業化、企業ニーズと大学等の研究シーズの橋渡し、中小企業支援施策等の活用相談を行うため、技術コーディネーターを配置した。また、知的財産等の技術シーズの中小企業での利用促進や、海外展開を計画している中小企業等に対する外国出願を支援した。

(1) 技術コーディネーターの配置

研究開発支援、産学連携、知財に関するコーディネーターを配置し、助成対象事業の事業化に向けた支援、技術相談への対応、県試験研究機関や県内大学の技術シーズの橋渡しを行った。

- ・ 中小企業の技術課題等に対する相談対応 334 件

(2) 静岡県知的財産活用研究会の運営

大学、研究機関、大手企業が保有する知的財産等の技術シーズの県内中小企業での利用促進を図る目的で「静岡県知的財産活用研究会」を運営し、情報提供、マッチング会を実施した。

- ・ 会員数 130 人

○ 知的財産マッチング会

マッチング先	開催日	内容
ライオン(株)	R7. 8. 25 R7. 8. 28	・ シーズ提供 ライオン(株) 6 件 ・ 個別面談 4 社
(一財)NHK 財団	R7. 12. 19	・ シーズ提供 (一財)NHK 財団 10 件 ・ 個別面談 2 社
日本アビオニクス(株)	R8. 2. 25	・ シーズ提供 日本アビオニクス(株) 4 件 ・ 個別相談 1 社

(3) 知的財産を活用した大学との連携

企業が保有する開放特許等の技術シーズを活用した県内大学生によるビジネスアイデア大会を静岡信用金庫と連携して開催するとともに、県内中小企業とのマッチングを実施し、その事業化を後押しした。

- ・ 名 称 第 10 回知財活用アイデアプレゼン大会、開催日 R7. 11. 7
- ・ 最優秀賞 静岡県立大学
- ・ 優秀賞 静岡県立大学、静岡文化芸術大学、審査員特別賞 静岡産業大学

(4) 事業プロデューサーの配置

事業プロデューサーを配置し、今後の成長が期待できる製品等の知財戦略や事業計画についてアドバイスを行い、3 件の事業化を支援した。

- ・ (株)小野田産業（静岡市） 津波・洪水用避難シェルター
- ・ 静岡よみかえる工房（静岡市） 着物のリメイク
- ・ (有)櫻井金具製作所（静岡市） ベッドテーブル（ラクラクーサ）

(5) 外国出願支援事業

特許、実用新案、意匠、商標及び冒認対策商標を外国特許庁へ出願する中小企業に対し、出願手数料、代理人費用、翻訳費等の出願にかかる経費の一部を助成した。

区分	件数	助成額
特許	6 件	7,457 千円

2 成長型中小企業等研究開発支援事業

事業費 81,704,818 円

経済産業省「成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech 事業）」の事業管理機関となり、中小企業と大学等が共同して実施する研究開発を間接補助した。

(1) S-Bridges(株)（静岡大学との共同研究、3 か年計画の 2 年目）

○研究テーマ

植物の葉に含まれる未活用成分を全て有効活用するためのシステム開発

○2 年目の実績

Cell Breakerの連続稼働システムについて、可視化と制御の基盤を整備したことで、工程の再現性と運用性が向上した。また、独自酵素の開発により、従来の茶葉に加えてトマトの茎葉にも適用できる可能性が高まり、対象とする資源の拡大が進んだ。

さらに、成分分析データや稼働条件のデータベースを整備したことで、抽出条件の最適化が進み、将来的な自動運転に向けた基盤が整った。加えて、分離・濃縮工程の導入や、繊維分のバイオエタノール化、CB液の肥料利用に関する検証も進展した。

(2) 相川鉄工(株)（長岡技術科学大学との共同研究、2 か年計画の 1 年目）

○研究テーマ

紙製飲食容器完全マテリアルリサイクル実現に向けた異素材分離システムの研究開発

○1 年目の実績

離解工程における未離解部分を最小化するため、カッターミル式破碎機を導入し、実機試験を実施した。あわせて、従来型機器を用いて牛乳パックからプラスチックフィルムを回収し、異物の混入状況および混入率を確認した。これらの結果を踏まえ、高濃度パルパーの離解に影響を与える条件の中から、離解強化に必要な要件を抽出した。

さらに、回収したプラスチックのペレット化および評価を行うため、パイロットプラントに圧搾脱水機を導入した。

公4 静岡ウェルネスプロジェクト

事業費 137,665 千円 (154,030 千円)

- 未来型食品関連産業の振興
- ウェルネス関連産業の振興

ウェルビーイングの実現に向けて、静岡県が策定した「静岡ウェルネスプロジェクト」に基づく食品・ウェルネス産業の発展と健康寿命の延伸を図るため、フードテック等を活用した未来型食品の開発やウェルネス産業の創出支援に取り組んだ。

1 未来型食品産業創出支援事業

事業費 95,340,172円

高付加価値化と食の社会課題解決の両立を目指すため、フードテック等を活用した未来型食品の開発、成果品等の販路開拓、関連情報・成果の情報発信、専門人材の育成等により食品産業の振興を図った。

(1) 未来型食品産業連携促進・PR事業

参画自治体（静岡市、焼津市、藤枝市）や静岡県と連携して商談会やセミナーを開催した。また、ホームページやメールマガジン等で関連情報や活動成果等を発信した。

○食品バイヤーとの商談会 ※1か月後調査の実績

開催日	場所	参加企業		マッチング	成約	成約見込	商談継続
		バイヤー	申込事業				
R7. 10. 30	焼津市	24社	47社	24社 159件	0件	16件	111件
	静岡市						

※ 焼津市内での商談会が津波警報の発表を受けて中止したため、静岡・焼津を合同で実施

○セミナー

開催日	会場	参加者	内容
R7. 9. 16	藤枝市内	43 人	基調講演 ウェルネスビジネスと地域イノベーション ・岡山大学大学院ヘルスシステム統合科学学域 特任准教授 スタートアップ・ベンチャー創出本部長 志水武史氏 ガバメントピッチ 藤枝市 事例紹介 (株)ToRise、(株)健幸会、YK・コラボ(株)、CYBERDYNE(株) 交流、ネットワーキング

○産業フェスinふじえだ

- ・開催日 R7. 11. 8
- ・出展企業 カネジュウ食品(株)、(株)モアソンジャパン

○成長分野支援資金貸付のプロジェクト分野申請確認行為

- ・12 件（申請額 計 28 億円）

(2) 未来型食品事業化等支援事業

○未来型食品等の研究開発支援

事業名	事業内容
フードテックシーズ活用可能性調査助成金	○食に関する社会課題解決のための製品の研究開発を支援するため、大学等が持つフードテックのシーズを活用し、事業化に向けた可能性調査を行うものに対して助成した。 ・補助率 2/3（限度額 1,000 千円） ・申請件数 3 件、うち助成件数 2 件、助成額 1,666 千円

○未来型食品等の展示会商談会出展支援 ※6か月後調査の実績

(単位：千円)

展示会	会場	出展企業	商談実績		
			商談件数	成約件数	当初契約額
メイカングループ総合食品展示商談会 (R7. 7. 18)	アクトシティ浜松	1社	3件	0 件	0
産業振興フェア in いわた (R7. 11. 8～9)	アミューズ豊田	3社	4件	0 件	0
FOOD STYLE JAPAN<九州> (R7. 11. 19～20)	マリンメッセ福岡	4社	41件	0 件	0
スーパーマーケットトレードショー (R8. 2. 18～20)	幕張メッセ	20社	279件	(直後) 5 件	91
しずおか・かながわ広域商談会 (R8. 3. 4)	ミナカ小田原コンベンションホール	33社	202件	0 件	0

<参考> 令和6年度開催分の実績 (1年後調査)

(単位：千円)

展示会	開催場所	出展企業	商談実績		
			商談件数	成約件数	当初契約額
北洋銀行ものづくりサステナフェア 2024 (R6. 7. 24)	アクセスサッポロ	2社	2件	0 件	0
産業振興フェア in いわた (R6. 11. 8～9)	アミューズ豊田	3社	4件	0 件	0
FOOD STYLE Kansai (R7. 1. 22～23)	インテックス大阪	9社	106件	13 件	2, 147
スーパーマーケットトレードショー (R7. 2. 12～14)	幕張メッセ	20社	380件	76 件	31, 386
しずおか・かながわ広域商談会 (R7. 2. 20)	プラサヴェルデ	39社	160件	(6か月後) 27 件	1, 954

○アップサイクル商品出口戦略強化事業【モデル構築】

未利用食材を活用した食のアップサイクル商品の事業化を促進するため、マーケットインの視点での商品開発と販売先確保による出口戦略の強化を目的とした開発から製造、販売までの一貫したモデルを構築した。

委託先企業	商品名	販売先
国分中部(株)	静岡県浜名湖産鰻だし塩ラーメン	ユニー、ドンキホーテ等
(株)濱村屋	大井川じゃばらヨーグルトジェラート	外食産業、飲食店等

○アップサイクル商品出口戦略強化事業【消費者向け】

消費者のアップサイクル商品に対する理解を深め、食品ロス削減につながる消費行動の改善を促すための事業を実施した。

委託先企業	内容
静岡ガス(株)	・セミナー・エコクッキング 県内 3 か所×2 回開催 参加者 122 人 ・SNSインスタキャンペーン 閲覧数 89, 070件

○静岡ウェルネス・フーズEXP0の開催

県内企業とスタートアップ等とのビジネスマッチングを促進するため、県内外のウェルネス・フードテックに関する企業・団体が出展する展示会を開催した。

開催日	会場	参加者	展示数	商談数	内容
R7.9.11	静岡市内	490 人	41 社 団体	32 件	基調講演 ・まちぐるみで食による地域貢献を加速する - フード テックのうねりを活かし、地域の価値を再構築する (株)リバネス執行役員 塚田周平氏 事業者ピッチ 10 社、トークセッション 交流、ネットワーキング

○コーディネーターによる未来型食品等の事業化等支援

(単位：件)

商品開発	工程改善	販路促進	情報提供	機能性支援	助成金支援	その他	計
142	3	1,393	784	575	244	1,234	4,375

(3) 未来型食品等のエビデンス取得支援事業

静岡県立大学と連携して、ヒト介入試験及びシステムティックレビューを支援した。

(単位：件、()内はH27年度からの累計)

相談	ヒト介入試験	システムティックレビュー	機能性表示食品受理
387 (2,983)	3 (23)	3 (57)	0 (116)

○機能性表示食品制度改正への対応支援

・38 社 82 品目

(4) 未来型食品等創出支援助成事業

○事業化に対する助成

事業名	事業内容
未来型食品等開発 助成金	○フードテック等の先端技術を活用し、食品ロスや環境負荷等の食に関する社会課題解決に寄与する取組や、機能性（栄養、健康維持等）の向上を目指した食品・食品加工機械等の製品化に向けた試作品開発・実証試験を行う事業に対して助成した。 ・補助率 1/2（限度額 1 年又は 2 年で 2,000 千円） ・新規申請件数 5 件、うち助成件数 4 件、助成額 6,085 千円 ・継続申請件数 1 件、うち助成件数 1 件、助成額 850 千円
県産加工食品海外展開 支援事業助成金	○県産加工食品の海外向け商品開発及び販路開拓・拡大を目的とした海外で開催される展示会等への出展や具体的な販路開拓等を行う事業に対して助成した。 ・補助率 1/2（限度額 1,500 千円） ・申請件数 2 件、うち助成件数 1 件、助成額 1,500 千円

○未来型食品創造研究会

食品関連企業が連携・構成した研究会が行う高付加価値型食品や食の社会課題解決に資する食品の製品開発等に取り組む研究会の活動を支援した。

企業名	テーマ	所在地	参画企業等	開発製品の概要
カネジュウ食品(株)	発酵技術の活用	焼津市	(株)村松精肉店	麴を利用した肉加工食品の開発
(株)真大和	防災食の開発	磐田市	(株)季咲亭	地産野菜を利用した加工食品

■過去3年間に助成した事業の実績（販売実績は事業終了翌年度からの累計額）（単位：件、千円）

区分	年度	助成件数	商品化件数	販売実績
食品等開発助成事業	R4	4	4	30,975
	R5	5	4	394,265
	R6	7	1	228
県産加工食品海外展開 支援事業助成金	R4	2	3	2,572
	R5	2	2	1,726
	R6	3	4	2,877
未来型食品創造研究会	R4	4	2	984
	R5	4	6	4,484
	R6	4	2	252

(5) 未来型食品創出教育プログラム事業

食品加工技術、機能性食品素材や食品の安全・安心、フードテック等の先端技術の活用などに関する知識を総合的に身に付け、新たな未来型食品等の開発を行う人材を育成した。

項目	内容
名 称	総合食品学講座
期 間	R7. 7. 24～10. 23（全13日間）
実施場所	静岡県立大学、静岡県工業技術研究所、静岡県産経会館
講座内容	26テーマ A：食品の加工技術（7講座） B：食品の安心・安全技術（6講座） C：マーケティング、販売戦略（8講座） D：実習（5講座） E：グループ活動（21時間）
受講者数	一括受講生 20人、個別受講生 30人（個人修了認定者 20人）

■ 本講座総合評価（一括受講生対象 回収人数19人）

年度	満足	ほぼ満足	やや不満	不満
令和7年度	14人（74%）	5人（26%）	0人（0%）	0人（0%）
令和6年度	10人（63%）	6人（37%）	0人（0%）	0人（0%）

2 ウェルネス産業創出支援事業

事業費 34,874,477円

健康寿命の延伸に資するウェルネス関連サービスや製品の創出を支援し、ウェルネス産業の振興を図った。

(1) ウェルネス産業事業化等支援事業

○静岡ウェルネスフォーラムの運営

大学を始めとした研究機関、企業、医療機関、金融機関、産業支援機関、行政などの多様な主体の産学官金連携によるネットワークの拡充やセミナー・フォーラムを開催した。

- ・静岡ウェルネスフォーラム会員数 2,050人
- ・ウェルネスフォーラムキックオフセミナー

開催日	会場	参加者	内容
R7. 6. 13	静岡 市内	146 人	講演 スタートアップとの共創による静岡県ならではのウェルネスビジネスの創出 スタンフォード大学循環器科主任研究員/医師 池野文昭氏 施策紹介 新産業集積課、県健康政策課、当センター 事例発表 S-Bridges(株)、静岡社会健康医学大学院大学 交流、ネットワーキング

- ・静岡ウェルネスフォーラム

開催日	会場	参加者	内容
R8. 3. 17	静岡 市内	78 人	講演 パーソナライズドヘルスケア産業が創出する健康で幸せな未来 (株)bacterico 代表取締役 菅沼名津季氏 事業発表 国分中部(株)、濱村屋(株)、静岡ガスアスライフデザイン(株) 交流、ネットワーキング、展示 8 社

○スタートアップとの連携強化

異業種から食品やウェルネス分野への進出を目指す地域企業やアイデア・技術を持つスタートアップの参入を支援した。

- ・Shizuoka Startup Day2025 (R7. 12. 22 Tokyo Innovation Bsae 参加 473人)

○研究部会の設置

企業間連携による研究部会の設置を通じた新商品・サービスの開発を促すため、プラントベースフード研究部会セミナーを開催した。

開催日	会場	参加者	内容
R8. 2. 5	静岡 市内	41 人	講演 1 プラントベースフードの概要や動向 (株)UnlocX 村田靖雄氏 講演 2 プラントベースフードの開発 オイシックス・ラ・大地(株) 深澤友貴氏 質疑・意見交換会、交流・ネットワーキング

○ウェルネス製品・サービスの展示会商談会への出展支援

(単位：千円)

展示会	開催場所	出展者数	商談実績		
			商談件数	成立件数	当初契約額
Care Show Japan (R8. 2. 25～27)	東京ビッグサイト	5社	47件	(直後) 0 件	0

<参考>令和6年度開催分の実績（1年後調査）

(単位：千円)

展示会	開催場所	出展者数	商談実績		
			商談件数	成立件数	当初契約額
通販食品展示商談会 (R6. 10. 22～23)	東京交通会館	14社	176件	24 件	9,096
Care Show Japan (R7. 2. 26～28)	東京ビッグサイト	3社	43件	12 件	5,847

○コーディネーターによるウェルネスビジネスの事業化等支援

(単位：件)

商品開発	工程改善	販路促進	情報提供	機能性支援	助成金支援	その他	計
56	1	0	496	1	116	201	871

(2) ウェルネス産業創出支援助成事業

○事業化に対する助成

事業名	内容
ウェルネスビジネス 事業化促進助成金 【可能性調査】	○新たなウェルネスサービスや製品の事業化を想定したビジネスプランについて、事業化実証の前段階において行う市場調査や効果検証など、事業が成立する可能性を検証する取組に対して助成した。 ・補助率 2/3 (限度額 1,000 千円) ・申請件数 3 件、うち助成件数 2 件、助成額 2,000 千円
ウェルネスビジネス 事業化促進助成金 【実証】	○新たなウェルネスサービスや製品の事業化を予定したビジネスプランについて、事業者が実施する実証を含む研究開発や販路開拓の取組に対して助成した。 ・補助率 1/2 (限度額 2,000 千円、大学等連携案件 5,000 千円)) ・申請件数 3 件、うち助成件数 3 件、助成額 6,140 千円

■過去3年間に助成した事業の実績 (販売実績は事業終了翌年度からの累計額) (単位：件、千円)

区分	年度	助成件数	商品化件数	販売実績
化粧品等研究開発推進 事業助成	R4	1	0	0
	R5	3	2	1,915
	R6	3	1	2,946
ヘルスケアビジネス事 業化促進助成金	R4	8	16	231,077
	R5	6	4	26,862
	R6	1	1	90

○ その他の事項

静岡県信用保証協会との連携

産業財団は、平成 30 年 8 月 1 日、県信用保証協会との間で「中小企業への相互連携による伴走支援に関する覚書」を締結し、相互に協力して中小企業に対して伴走支援を実施することとした。

（令和 7 年度の活動内容）

- ・ 中小企業支援連絡会議（令和 7 年 5 月 23 日）を開催し、連携推進に関する協議及び情報交換を行った。（オブザーバー 静岡県）
- ・ 産業財団が主催する創業者向けセミナーの参加者及び産業財団に資金相談があった創業（予定）者に対し、有利な融資制度「開業パワーアップ支援資金（開業パワーアップ S）」を紹介した。
「事業計画策定セミナー」開催時における信用保証協会職員による制度紹介（1 回）
- ・ 信用保証協会の専門家派遣実施後に、産業財団が専門家派遣事業を継続して実施した（5 先）

令和 7 年 度

決 算 報 告 書

公益財団法人 静岡県産業振興財団

目 次

1	貸借対照表	1
2	正味財産増減計算書	5
3	キャッシュフロー計算書	1 2
4	財産目録	1 4

貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位:円)

科目名	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	481,300,100	499,275,146	△17,975,046
割賦設備	13,023,238	13,675,161	△651,923
リース投資資産	0	0	0
割賦未収金	0	0	0
未収償還金	13,023,238	13,675,161	△651,923
未収リース料	0	0	0
割賦設備未収損害賠償金	2,772,167	4,972,167	△2,200,000
リース料未収規定損害金	0	0	0
△貸倒引当金	△14,605,414	△16,257,337	1,651,923
未収金	342,152,588	359,853,977	△17,701,389
未収利息	10,439,183	10,489,183	△50,000
未収消費税	0	0	0
仮払金	0	0	0
前払金	20,000	20,000	0
流動資産合計	848,125,100	885,703,458	△37,578,358
2. 固定資産			
(1)基本財産			
基本財産定期預金	13,307,060	13,803,060	△496,000
基本財産有価証券	7,109,812,940	7,109,316,940	496,000
基本財産合計	7,123,120,000	7,123,120,000	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	138,720,038	121,440,484	17,279,554
基金定期預金	20,000,000	20,000,000	0
基金有価証券	0	0	0
システム等更新準備資金	7,000,000	0	7,000,000
特定資産合計	165,720,038	141,440,484	24,279,554
(3)その他固定資産			
器具及び備品	6	6	0
出資金	2,000	2,000	0
設備資金貸付金	0	0	0
未収設備資金貸付損害賠償金	0	0	0
共済年金積立金	9,057,216	8,421,616	635,600
リース資産	20,090,675	28,732,055	△8,641,380
その他固定資産合計	29,149,897	37,155,677	△8,005,780
固定資産合計	7,317,989,935	7,301,716,161	16,273,774
資産合計	8,166,115,035	8,187,419,619	△21,304,584

(単位:円)

科目名	当年度	前年度	増減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用	47,812,549	86,136,442	△38,323,893
未払消費税等	2,244,200	2,023,100	221,100
仮受金	120,000	120,000	0
前受金	770,000	660,000	110,000
預り金	1,917,278	3,698,119	△1,780,841
償還金未決算	13,023,238	13,675,161	△651,923
リース料未決算	0	0	0
規定損害金未決算	0	0	0
1年以内返済予定長期借入金	0	0	0
賞与引当金	15,598,306	13,909,692	1,688,614
流動負債合計	81,485,571	120,222,514	△38,736,943
2. 固定負債			
県借入金	0	0	0
機械類信用保険預り金	1,189,991	2,389,991	△1,200,000
リース信用保険預り金	0	226,864	△226,864
割賦設備保証金	0	0	0
リース設備引揚準備金	0	0	0
退職給付引当金	138,720,038	121,440,484	17,279,554
共済年金引当金	9,057,216	8,421,616	635,600
リース債務	24,184,197	30,791,462	△6,607,265
固定負債合計	173,151,442	163,270,417	9,881,025
負債合計	254,637,013	283,492,931	△28,855,918
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
県出捐金	7,123,120,000	7,123,120,000	0
指定正味財産合計	7,123,120,000	7,123,120,000	0
(うち基本財産への充当額)	(7,123,120,000)	(7,123,120,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	788,358,022	780,806,688	7,551,334
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(27,000,000)	(20,000,000)	(7,000,000)
正味財産合計	7,911,478,022	7,903,926,688	7,551,334
負債及び正味財産合計	8,166,115,035	8,187,419,619	△21,304,584

令和7年度貸借対照表内訳表

令和8年3月31日現在

(単位:円)

科目名	公益目的事業会計						法人会計	内部取引消去	合計
	公1	公2	公3	公4	共通	小 計			
I 資産の部									
1. 流動資産									
現金預金	0	159,564,191	0	0	158,939,088	318,503,279	162,796,821	0	481,300,100
割賦設備	0	13,023,238	0	0	0	13,023,238	0	0	13,023,238
リース投資資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割賦未収金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
未収償還金	0	13,023,238	0	0	0	13,023,238	0	0	13,023,238
未収リース料	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割賦設備未収損害賠償金	0	2,772,167	0	0	0	2,772,167	0	0	2,772,167
リース料未収規定損害金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
△貸倒引当金	0	△14,605,414	0	0	0	△14,605,414	0	0	△14,605,414
未収金	136,837,253	83,723,076	93,759,782	27,832,477	0	342,152,588	0	0	342,152,588
未収利息	0	15,500	0	0	4,134,816	4,150,316	6,288,867	0	10,439,183
未収消費税	0	0	0	0	0	0	0	0	0
仮払金	0	83,750,000	0	0	418,012,493	501,762,493	0	△501,762,493	0
前払金	0	0	0	0	0	0	20,000	0	20,000
流動資産合計	136,837,253	341,265,996	93,759,782	27,832,477	581,086,397	1,180,781,905	169,105,688	△501,762,493	848,125,100
2. 固定資産					0				
(1)基本財産					0				
基本財産定期預金	0	0	0	0	8,131,774	8,131,774	5,175,286	0	13,307,060
基本財産有価証券	0	5,000,000	0	0	4,979,759,559	4,984,759,559	2,125,053,381	0	7,109,812,940
基本財産合計	0	5,000,000	0	0	4,987,891,333	4,992,891,333	2,130,228,667	0	7,123,120,000
(2)特定資産									
退職給付引当資産	0	69,360,019	0	0	0	69,360,019	69,360,019	0	138,720,038
基金定期預金	0	0	0	0	0	0	20,000,000	0	20,000,000
基金有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0	0
システム等更新準備資金	0	0	0	0	7,000,000	7,000,000	0	0	7,000,000
特定資産合計	0	69,360,019	0	0	7,000,000	76,360,019	89,360,019	0	165,720,038
(3)その他固定資産									
器具及び備品	0	5	0	0	0	5	1	0	6
出資金	0	0	0	0	0	0	2,000	0	2,000
設備資金貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
未収設備資金貸付損害賠償金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共済年金積立金	0	0	0	0	0	0	9,057,216	0	9,057,216
リース資産	0	6,339,795	0	0	13,750,880	20,090,675	0	0	20,090,675
その他固定資産合計	0	6,339,800	0	0	13,750,880	20,090,680	9,059,217	0	29,149,897
固定資産合計	0	80,699,819	0	0	5,008,642,213	5,089,342,032	2,228,647,903	0	7,317,989,935
資産合計	136,837,253	421,965,815	93,759,782	27,832,477	5,589,728,610	6,270,123,937	2,397,753,591	△501,762,493	8,166,115,035

令和7年度貸借対照表内訳表

令和8年3月31日現在

(単位:円)

科目名	公益目的事業会計						法人会計	内部取引消去	合計
	公1	公2	公3	公4	共通	小 計			
Ⅱ 負債の部									
1. 流動負債									
未払費用	29,466,968	8,037,410	814,846	6,066,505	54,107	44,439,836	3,372,713	0	47,812,549
未払消費税等	0	2,925,433	0	0	△681,233	2,244,200	0	0	2,244,200
仮受金	204,340,240	120,000	150,390,017	147,032,236	0	501,882,493	0	△501,762,493	120,000
前受金	770,000	0	0	0	0	770,000	0	0	770,000
預り金	364,600	853,613	102,660	232,521	206,770	1,760,164	157,114	0	1,917,278
償還金未決算	0	13,023,238	0	0	0	13,023,238	0	0	13,023,238
リース料未決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0
規定損害金未決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1年以内返済予定長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賞与引当金	3,670,702	10,064,849	0	1,170,088	0	14,905,639	692,667	0	15,598,306
流動負債合計	238,612,510	35,024,543	151,307,523	154,501,350	△420,356	579,025,570	4,222,494	△501,762,493	81,485,571
2. 固定負債									
県借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
機械類信用保険預り金	0	1,189,991	0	0	0	1,189,991	0	0	1,189,991
リース信用保険預り金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割賦設備保証金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
リース設備引揚準備金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付引当金	0	69,360,019	0	0	0	69,360,019	69,360,019	0	138,720,038
共済年金引当金	0	0	0	0	0	0	9,057,216	0	9,057,216
リース債務	0	7,918,666	0	0	16,265,531	24,184,197	0	0	24,184,197
固定負債合計	0	78,468,676	0	0	16,265,531	94,734,207	78,417,235	0	173,151,442
負債合計	238,612,510	113,493,219	151,307,523	154,501,350	15,845,175	673,759,777	82,639,729	△501,762,493	254,637,013
Ⅲ 正味財産の部									
1. 指定正味財産									
県出捐金	0	5,000,000	0	0	4,985,857,844	4,990,857,844	2,132,262,156	0	7,123,120,000
指定正味財産合計	0	5,000,000	0	0	4,985,857,844	4,990,857,844	2,132,262,156	0	7,123,120,000
(うち基本財産への充当額)	(0)	(5,000,000)	(0)	(0)	(4,987,891,333)	(4,992,891,333)	(2,130,228,667)	(0)	(7,123,120,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	△101,775,257	303,472,596	△57,547,741	△126,668,873	588,025,591	605,506,316	182,851,706	0	788,358,022
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(7,000,000)	(7,000,000)	(20,000,000)	(0)	(27,000,000)
正味財産合計	△101,775,257	308,472,596	△57,547,741	△126,668,873	5,573,883,435	5,596,364,160	2,315,113,862	0	7,911,478,022
負債及び正味財産合計	136,837,253	421,965,815	93,759,782	27,832,477	5,589,728,610	6,270,123,937	2,397,753,591	△501,762,493	8,166,115,035

令和7年度正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科目名	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	82,855,123	82,425,565	429,558
基本財産受取利息	82,855,123	82,425,565	429,558
② 特定資産運用益	388,960	3,607	385,353
特定資産受取利息	388,960	3,607	385,353
③ 事業収益	840,000	840,000	0
割賦販売収益	651,923	673,206	△21,283
リース料収益	0	0	0
再リース料収益	0	0	0
リース料未収規定損害金回収収益	0	0	0
違約金収益	188,077	166,794	21,283
リース設備売却益	0	0	0
④ 受取補助金等	974,397,053	978,753,041	△4,355,988
受取国庫補助金	89,866,782	120,681,707	△30,814,925
受取県補助金	662,852,723	653,566,519	9,286,204
受取市補助金	3,950,000	3,950,000	0
受取団体補助金	3,947,361	0	3,947,361
受取国受託金	0	0	0
受取県受託金	196,640,902	187,176,025	9,464,877
受取団体受託金	17,139,285	13,378,790	3,760,495
⑤ 受取負担金	38,731,539	38,151,344	580,195
受取負担金	38,731,539	38,151,344	580,195
⑥ 受取寄付金	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
⑦ 雑収益	1,656,241	487,663	1,168,578
受取利息	1,334,944	309,215	1,025,729
雑収益	321,297	178,448	142,849
経常収益計	1,098,868,916	1,100,661,220	△1,792,304
(2) 経常費用			
① 事業費	1,064,250,656	1,077,130,593	△12,879,937
役員報酬	7,398,862	7,146,364	252,498
給与手当	207,202,651	221,150,481	△13,947,830
福利厚生費	42,000,656	45,178,609	△3,177,953
退職給付費用	8,639,777	5,503,122	3,136,655
共済年金引当金繰入	0	0	0
賞与引当金繰入	14,905,639	13,236,959	1,668,680
共済年金	0	0	0
割賦販売原価	651,923	673,206	△21,283
リース原価	0	0	0
賃金	0	0	0
支払助成金	379,416,946	356,187,500	23,229,446
謝金	123,639,130	112,685,980	10,953,150
旅費	17,340,448	16,905,704	434,744
保険料	262,970	237,380	25,590
租税公課	9,651,300	9,730,700	△79,400
消耗品費	3,953,435	4,034,015	△80,580
新聞図書費	588,790	635,372	△46,582
賃借料及び燃料費	42,393,777	39,992,323	2,401,454
食糧費	0	0	0
印刷製本費	3,966,166	6,169,077	△2,202,911
通信運搬費	3,264,577	2,982,696	281,881
会議費	143,361	483,284	△339,923
水道光熱費	0	0	0
広告宣伝費	1,477,186	2,511,146	△1,033,960
修繕費	7,017,334	8,362,627	△1,345,293
手数料	1,186,502	1,248,444	△61,942
システム開発費	550,000	377,520	172,480

(単位:円)

科目名	当年度	前年度	増減
備品費	569,890	252,000	317,890
使用料	1,677,820	1,689,740	△11,920
委託費	77,520,710	79,030,862	△1,510,152
減価償却費	8,641,380	8,016,282	625,098
支払負担金	100,384,678	132,914,609	△32,529,931
装飾費	433,900	596,200	△162,300
信用保険返還金	130,000	102,250	27,750
返還金	332,750	229,500	103,250
支払利息	355,735	415,597	△59,862
貸倒引当金繰入	△1,651,923	△1,825,307	173,384
リース設備除却損	0	0	0
リース設備引揚準備金繰入	0	0	0
支払寄付金	0	0	0
雑費	149,286	206,636	△57,350
雑損	55,000	69,715	△14,715
②管理費	27,681,926	24,000,629	3,681,297
役員報酬	7,723,665	7,527,169	196,496
給与手当	498,846	533,860	△35,014
福利厚生費	359,775	378,789	△19,014
退職給付費用	9,284,652	5,503,122	3,781,530
共済年金引当金繰入	692,880	647,150	45,730
賞与引当金繰入	692,667	672,733	19,934
共済年金	0	178,448	△178,448
賃金	0	0	0
謝金	924,408	1,272,236	△347,828
旅費	422,036	568,602	△146,566
保険料	8,284	7,376	908
租税公課	19,600	14,300	5,300
渉外費	26,900	42,613	△15,713
消耗品費	626,725	127,673	499,052
新聞図書費	8,206	3,762	4,444
賃借料及び燃料費	20,377	75,570	△55,193
食糧費	10,481	2,718	7,763
印刷製本費	6,050	6,050	0
通信運搬費	5,045	5,314	△269
会議費	28,147	39,861	△11,714
広告宣伝費	372,969	248,037	124,932
修繕費	10,535	19,851	△9,316
手数料	7,377	7,970	△593
システム開発費	0	0	0
備品費	0	0	0
使用料	0	3,020	△3,020
委託費	5,495,000	5,411,400	83,600
減価償却費	0	105,098	△105,098
支払負担金	328,071	299,457	28,614
支払利息	0	8,190	△8,190
雑費	108,760	290,260	△181,500
雑損	470	0	470
経常費用計	1,091,932,582	1,101,131,222	△9,198,640
評価損益等調整前当期経常増減額	6,936,334	△470,002	7,406,336
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	6,936,334	△470,002	7,406,336
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
有価証券売却益	0	0	0
貸倒引当金戻入	0	0	0
償却債権取立収益	615,000	630,000	△15,000
リース設備引揚準備金戻入	0	0	0
経常外収益計	615,000	630,000	△15,000
(2) 経常外費用	0	0	0
固定資産除却損	0	1,915,776	△1,915,776
経常外費用計	0	1,915,776	△1,915,776
当期経常外増減額	615,000	△1,285,776	1,900,776
他会計振替前当期一般正味財産増減額	7,551,334	△1,755,778	9,307,112
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	7,551,334	△1,755,778	9,307,112
法人税、住民税及び事業税	0	0	0
当期一般正味財産増減額	7,551,334	△1,755,778	9,307,112
一般正味財産期首残高	780,806,688	782,562,466	△1,755,778
一般正味財産期末残高	788,358,022	780,806,688	7,551,334

(単位:円)

科目名	当年度	前年度	増減
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
①基本財産運用益	710,000	692,000	18,000
基本財産受取利息	710,000	692,000	18,000
②特定資産運用益	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0
基金・準備金受入額	0	0	0
基金・準備金受入額	0	0	0
一般正味財産への振替額	△710,000	△692,000	△18,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	7,123,120,000	7,123,120,000	0
指定正味財産期末残高	7,123,120,000	7,123,120,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	7,911,478,022	7,903,926,688	7,551,334

正味財産増減計算書内訳表
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科目名	公益目的事業会計						法人会計	内部取引消去	合計
	公1	公2	公3	公4	共通	小 計			
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
①基本財産運用益	0	62,000	0	0	58,182,399	58,244,399	24,610,724	0	82,855,123
基本財産受取利息	0	62,000	0	0	58,182,399	58,244,399	24,610,724	0	82,855,123
②特定資産運用益	0	166,980	0	0	0	166,980	221,980	0	388,960
特定資産受取利息	0	166,980	0	0	0	166,980	221,980	0	388,960
③事業収益	0	840,000	0	0	0	840,000	0	0	840,000
割賦販売収益	0	651,923	0	0	0	651,923	0	0	651,923
リース料収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
再リース料収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
リース料未収規定損害金回収収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
違約金収益	0	188,077	0	0	0	188,077	0	0	188,077
リース設備売却益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④受取補助金等	481,485,535	255,085,675	113,759,782	124,066,061	0	974,397,053	0	0	974,397,053
受取国庫補助金	0	0	89,866,782	0	0	89,866,782	0	0	89,866,782
受取県補助金	462,177,125	80,559,537	0	120,116,061	0	662,852,723	0	0	662,852,723
受取市補助金	0	0	0	3,950,000	0	3,950,000	0	0	3,950,000
受取団体補助金	0	3,947,361	0	0	0	3,947,361	0	0	3,947,361
受取国受託金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取県受託金	4,569,125	168,178,777	23,893,000	0	0	196,640,902	0	0	196,640,902
受取団体受託金	14,739,285	2,400,000	0	0	0	17,139,285	0	0	17,139,285
⑤受取負担金	2,640,000	33,529,959	0	4,978,500	0	41,148,459	0	△2,416,920	38,731,539
受取負担金	2,640,000	33,529,959	0	4,978,500	0	41,148,459	0	△2,416,920	38,731,539
⑥受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑦雑収益	0	913,773	0	0	165,000	1,078,773	577,468	0	1,656,241
受取利息	0	757,476	0	0	0	757,476	577,468	0	1,334,944
雑収益	0	156,297	0	0	165,000	321,297	0	0	321,297
経常収益計	484,125,535	290,598,387	113,759,782	129,044,561	58,347,399	1,075,875,664	25,410,172	△2,416,920	1,098,868,916

正味財産増減計算書内訳表
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科目名	公益目的事業会計						法人会計	内部取引消去	合計
	公1	公2	公3	公4	共通	小 計			
(2) 経常費用									
①事業費	492,180,683	316,204,567	116,611,606	137,664,985	4,005,735	1,066,667,576	0	△2,416,920	1,064,250,656
役員報酬	1,701,738	3,299,893	665,897	1,731,334	0	7,398,862	0		7,398,862
給与手当	41,038,942	100,711,223	22,779,307	42,500,705	172,474	207,202,651	0	0	207,202,651
福利厚生費	8,046,585	21,546,144	3,132,322	8,957,004	318,601	42,000,656	0	0	42,000,656
退職給付費用	0	8,639,777	0	0	0	8,639,777	0	0	8,639,777
共済年金引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賞与引当金繰入	3,670,702	10,064,849	0	1,170,088	0	14,905,639	0	0	14,905,639
共済年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割賦販売原価	0	651,923	0	0	0	651,923	0	0	651,923
リース原価	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払助成金	353,218,000	2,088,000	7,457,000	16,653,946	0	379,416,946	0	0	379,416,946
謝金	16,696,000	91,409,472	2,876,992	12,656,666	0	123,639,130	0	0	123,639,130
旅費	4,137,584	9,218,531	1,129,962	2,854,371	0	17,340,448	0	0	17,340,448
保険料	46,927	120,702	19,361	75,980	0	262,970	0	0	262,970
租税公課	343,740	8,260,154	1,711,039	17,600	△681,233	9,651,300	0	0	9,651,300
消耗品費	1,261,208	1,345,919	60,509	1,285,799	0	3,953,435	0	0	3,953,435
新聞図書費	27,500	499,030	0	62,260	0	588,790	0	0	588,790
賃借料及び燃料費	13,492,879	16,648,865	624,657	16,878,336	△5,250,960	42,393,777	0	0	42,393,777
食糧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	941,982	1,668,193	47,821	1,308,170	0	3,966,166	0	0	3,966,166
通信運搬費	432,381	2,222,733	68,374	541,089	0	3,264,577	0	0	3,264,577
会議費	75,056	24,241	0	44,064	0	143,361	0	0	143,361
水道光熱費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費	799,700	523,486	0	154,000	0	1,477,186	0	0	1,477,186
修繕費	891,926	4,626,459	23,228	1,475,721	0	7,017,334	0	0	7,017,334
手数料	154,433	590,677	36,173	134,729	270,490	1,186,502	0	0	1,186,502
システム開発費	0	550,000	0	0	0	550,000	0	0	550,000
備品費	0	569,890	0	0	0	569,890	0	0	569,890
使用料	470,820	610,710	304,820	291,470	0	1,677,820	0	0	1,677,820
委託費	37,898,235	12,831,406	0	26,791,069	0	77,520,710	0	0	77,520,710
減価償却費	0	2,305,380	0	0	6,336,000	8,641,380	0	0	8,641,380
支払負担金	6,731,801	16,266,149	75,589,144	1,797,584	2,416,920	102,801,598	0	△2,416,920	100,384,678
装飾費	74,800	81,100	0	278,000	0	433,900	0	0	433,900
信用保険返還金	0	130,000	0	0	0	130,000	0	0	130,000
返還金	0	222,750	0	0	110,000	332,750	0	0	332,750
支払利息	0	97,292	0	0	258,443	355,735	0	0	355,735
貸倒引当金繰入	0	△1,651,923	0	0	0	△1,651,923	0	0	△1,651,923
リース設備除却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0
リース設備引揚準備金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費	27,744	31,542	85,000	5,000	0	149,286	0	0	149,286
雑損	0	0	0	0	55,000	55,000	0	0	55,000

正味財産増減計算書内訳表
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科目名	公益目的事業会計						法人会計	内部取引消去	合計
	公1	公2	公3	公4	共通	小 計			
②管理費	0	0	0	0	0	0	27,681,926	0	27,681,926
役員報酬	0	0	0	0	0	0	7,723,665	0	7,723,665
給与手当	0	0	0	0	0	0	498,846	0	498,846
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	359,775	0	359,775
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	9,284,652	0	9,284,652
共済年金引当金繰入	0	0	0	0	0	0	692,880	0	692,880
賞与引当金繰入	0	0	0	0	0	0	692,667	0	692,667
共済年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
謝金	0	0	0	0	0	0	924,408	0	924,408
旅費	0	0	0	0	0	0	422,036	0	422,036
保険料	0	0	0	0	0	0	8,284	0	8,284
租税公課	0	0	0	0	0	0	19,600	0	19,600
渉外費	0	0	0	0	0	0	26,900	0	26,900
消耗品費	0	0	0	0	0	0	626,725	0	626,725
新聞図書費	0	0	0	0	0	0	8,206	0	8,206
賃借料及び燃料費	0	0	0	0	0	0	20,377	0	20,377
食糧費	0	0	0	0	0	0	10,481	0	10,481
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	6,050	0	6,050
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	5,045	0	5,045
会議費	0	0	0	0	0	0	28,147	0	28,147
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	372,969	0	372,969
修繕費	0	0	0	0	0	0	10,535	0	10,535
手数料	0	0	0	0	0	0	7,377	0	7,377
システム開発費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0	0	5,495,000	0	5,495,000
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払負担金	0	0	0	0	0	0	328,071	0	328,071
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0	108,760	0	108,760
雑損	0	0	0	0	0	0	470	0	470
経常費用計	492,180,683	316,204,567	116,611,606	137,664,985	4,005,735	1,066,667,576	27,681,926	△2,416,920	1,091,932,582
評価損益等調整前当期経常増減額	△8,055,148	△25,606,180	△2,851,824	△8,620,424	54,341,664	9,208,088	△2,271,754	0	6,936,334
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△8,055,148	△25,606,180	△2,851,824	△8,620,424	54,341,664	9,208,088	△2,271,754	0	6,936,334

正味財産増減計算書内訳表
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科目名	公益目的事業会計						法人会計	内部取引消去	合計
	公1	公2	公3	公4	共通	小 計			
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
有価証券売却益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸倒引当金戻入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
償却債権取立収益	0	615,000	0	0	0	615,000	0	0	615,000
リース設備引揚準備金戻入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	615,000	0	0	0	615,000	0	0	615,000
(2) 経常外費用								0	0
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	615,000	0	0	0	615,000	0	0	615,000
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△8,055,148	△24,991,180	△2,851,824	△8,620,424	54,341,664	9,823,088	△2,271,754	0	7,551,334
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△8,055,148	△24,991,180	△2,851,824	△8,620,424	54,341,664	9,823,088	△2,271,754	0	7,551,334
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△8,055,148	△24,991,180	△2,851,824	△8,620,424	54,341,664	9,823,088	△2,271,754	0	7,551,334
一般正味財産期首残高	△93,720,109	328,463,776	△54,695,917	△118,048,449	533,683,927	595,683,228	185,123,460	0	780,806,688
一般正味財産期末残高	△101,775,257	303,472,596	△57,547,741	△126,668,873	588,025,591	605,506,316	182,851,706	0	788,358,022
Ⅱ 指定正味財産増減の部									
①基本財産運用益	0	0	0	0	38,000	38,000	672,000	0	710,000
基本財産受取利息	0	0	0	0	38,000	38,000	672,000	0	710,000
②特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金・準備金受入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金・準備金受入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	△38,000	△38,000	△672,000	0	△710,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	5,000,000	0	0	4,985,857,844	4,990,857,844	2,132,262,156	0	7,123,120,000
指定正味財産期末残高	0	5,000,000	0	0	4,985,857,844	4,990,857,844	2,132,262,156	0	7,123,120,000
Ⅲ 正味財産期末残高	△101,775,257	308,472,596	△57,547,741	△126,668,873	5,573,883,435	5,596,364,160	2,315,113,862	0	7,911,478,022

3 キャッシュ・フロー計算書

令和7年4月1日から令和8年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期一般正味財産増減額	7,551,334	△ 1,755,778	9,307,112
2. キャッシュ・フローへの調整額			
減価償却額	8,641,380	8,121,380	520,000
固定資産除却損	0	1,915,774	△ 1,915,774
支払寄付金	0	0	0
退職給付引当金の増減額	17,279,554	△ 16,087,563	33,367,117
共済年金引当金の増減額	635,600	9,092	626,508
定期預金の増減額	0	0	0
割賦設備の増減額	651,923	673,206	△ 21,283
リース投資資産の増減額	0	0	0
割賦未収金の増減額	0	0	0
割賦設備未収損害賠償金の増減額	2,200,000	3,317,270	△ 1,117,270
貸倒引当金の増減額	△ 1,651,923	△ 2,038,315	386,392
未収金の増減額	17,701,389	△ 99,702,846	117,404,235
未収利息の増減額	50,000	0	50,000
未収消費税の増減額	0	0	0
仮払金の増減額	0	0	0
前払金の増減額	0	0	0
設備資金貸付金の増減額	0	0	0
未収設備資金貸付金(損害賠償金)の増減額	0	0	0
器具及び備品の増減額	0	2	△ 2
未払費用の増減額	△ 38,323,893	19,879,494	△ 58,203,387
未払消費税の増減額	221,100	△ 1,766,700	1,987,800
未払法人税の増減額	0	0	0
仮受金の増減額	0	0	0
前受金の増減額	110,000	△ 1,946,335	2,056,335
預り金の増減額	△ 1,780,841	637,236	△ 2,418,077
賞与引当金の増減額	1,688,614	△ 83,341	1,771,955
機械類信用保険預り金の増減額	△ 1,200,000	△ 1,200,000	0
リース信用保険預り金の増減額	△ 226,864	△ 180,000	△ 46,864
割賦設備保証金の増減額	0	0	0
リース設備引揚準備金の増減額	0	0	0
償却原価法による受取利息(特定資産受取利息一般分)	0	0	0
小 計	5,996,039	△ 88,451,646	94,447,685
3. 指定正味財産増減収入			0
基金準備金受入額	0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 710,000	△ 692,000	△ 18,000
指定正味財産増減収入計	△ 710,000	△ 692,000	△ 18,000
事業活動によるキャッシュ・フロー	12,837,373	△ 90,899,424	103,736,797

科 目	当年度	前年度	増減
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
① 基本財産取崩収入	63,803,060	14,495,060	49,308,000
基本財産定期預金取崩収入	13,803,060	14,495,060	△ 692,000
基本財産有価証券取崩収入	50,000,000	0	50,000,000
② 特定資産取崩収入	121,440,484	137,528,047	△ 16,087,563
退職給付引当資産取崩収入	121,440,484	137,528,047	△ 16,087,563
基金定期預金取崩収入	0	0	0
基金有価証券取崩収入	0	0	0
出資金取崩収入	0	0	0
③ 固定資産取崩収入	57,280	638,058	△ 580,778
共済年金積立金取崩収入	57,280	638,058	△ 580,778
投資活動収入計	185,300,824	152,661,165	32,639,659
2. 投資活動支出			
① 基本財産取得支出	63,093,060	13,803,060	49,290,000
基本財産定期預金取得支出	13,307,060	13,803,060	△ 496,000
基本財産有価証券取得支出	49,786,000	0	49,786,000
② 特定資産取得支出	145,720,038	121,440,484	24,279,554
退職給付引当資産取得支出	138,720,038	121,440,484	17,279,554
基金定期預金取得支出	0	0	0
システム等更新準備資金取得支出	7,000,000	0	7,000,000
③ 固定資産取得支出	692,880	26,014,030	△ 25,321,150
リース資産取得支出	0	25,366,880	△ 25,366,880
共済年金積立金取得支出	692,880	647,150	45,730
投資活動支出計	209,505,978	161,257,574	48,248,404
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,205,154	△ 8,596,409	△ 15,608,745
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
① 短期借入金収入	0	0	0
金融機関借入金収入	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
① 短期借入金返済支出	0	0	0
金融機関借入金返済支出	0	0	0
② 長期借入金返済支出	0	710,000	△ 710,000
県借入金返済支出	0	710,000	△ 710,000
③ リース債務返済支出	6,607,265	△ 16,753,240	23,360,505
リース債務返済支出	6,607,265	△ 16,753,240	23,360,505
財務活動支出計	6,607,265	△ 16,043,240	22,650,505
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,607,265	16,043,240	△ 22,650,505
Ⅳ 現金及び現金同等物増減額	△ 17,975,046	△ 83,452,593	65,477,547
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	499,275,146	582,727,739	△ 83,452,593
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	481,300,100	499,275,146	△ 17,975,046

4 財 産 目 録
令和8年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額		
(流動資産)	現金預金	現 金	運転資金として使用している。	26,832		
		静岡銀行 他 普通(定期)預金				
		静岡銀行 本店営業部 他普通預金		201,273,268		
		静岡銀行 本店営業部 他通知預金		280,000,000		
		静岡銀行 本店営業部 他定期預金		0	481,300,100	
	割賦設備	設備 1件	公2.設備貸与事業における割賦販売債権である。		13,023,238	
	リース投資資産		公2.設備貸与事業におけるリース債権である。		0	
	割賦未収金		公2.設備貸与事業における契約解除後の設備売却債権である。		0	
	未収償還金	未収 1件	公2.設備貸与事業における未収割賦販売債権である。		13,023,238	
	未収リース料		公2.設備貸与事業における未収リース債権である。		0	
	割賦設備未収損害賠償金	契約解除 1件	公2.設備貸与事業における割賦販売における契約解除に係る損害賠償金である。		2,772,167	
	リース料未収規定損害金		公2.設備貸与事業におけるリースにおける契約解除に係る損害賠償金である。		0	
	貸倒引当金		公2.設備貸与事業における貸付金、割賦販売債権及びリース債権に対する引当金等である。		△ 14,605,414	
	未収金	補助金 他	公益目的事業及び収益目的事業並びに運営管理目的における未収補助金、未収受託金等である。		342,152,588	
	未収利息	定期預金・有価証券	経過利息である。		10,439,183	
	仮払金				0	
	前払金		常勤役員生命傷害共済の前払費用である。		20,000	
流動資産合計						848,125,100
(固定資産)	基本財産	基本財産定期預金	静岡銀行他 定期預金	12,079,700	12,079,700	
			静岡銀行 本店営業部			
			商工中金 静岡支店			
			静岡銀行 本店営業部			
		基本財産有価証券	利付国債 他	487,857,300	4,965,143,300	
			第131回			
			大阪府債 第9回公募公債(20年)			
			京都府債 第5回公募公債			
			北海道債 第12回公募公債			
			兵庫県債 第24回公募公債			
			第27回公募公債			
			第30回公募公債			
			第31回公募公債			
			福岡県債 第1回公募公債			
			福井県債 第1回公募公債			
			北九州市債 第18回公募公債(20年)			
			札幌市債 第10回公募公債			
			名古屋市債 第17回公募公債			
			地方公共団体金融機構債 第22回			
			第40回			
			第50回			
			第53回			
			第58回			
			政保債 第214回日本高速道路保有・債務返済機構債			
			東京電力パワーグリッド(株) 第39回社債			
			第50回社債			
			第64回社債			
			第66回社債			
				10,000,000		

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額		
基本財産合計		国債 第139回	公益目的事業の用に供する財産で、運用益は公益目的事業の財源として使用している。	149,903,500	2,144,669,640	7,123,120,000
		第378回		49,804,000		
		地方公共団体金融機構債 第35回	〃	100,000,000		
		第45回		200,000,000		
		大阪府債 第12回	〃	100,000,000		
		北九州市公募公債 第18回	〃	40,000,000		
		名古屋市公募公債 第16回	〃	100,000,000		
		神奈川県公募公債 第29回	〃	200,000,000		
		広島県公募公債 第1回	〃	200,000,000		
		第151回福岡北九州高速道路公社	〃	200,000,000		
		第13回広島高速道路公社	〃	100,000,000		
		東京電力パワーグリッド㈱ 第39回社債	〃	241,000,000		
		第47回社債		73,962,140		
		第50回社債		100,000,000		
第64回社債		100,000,000				
第66回社債		190,000,000				
基本財産合計						
特定資産	退職給付引当資産	静岡銀行 他 定期預金・普通預金	業務に従事する職員の退職給付引当金見合の引当資産である。		138,720,038	
		静岡銀行 本店営業部		69,360,019		
		商工中金 静岡支店		69,360,019		
	基金定期預金	静岡銀行 本店営業部	運営管理目的の用に供する財産で、運用益は法人の運営管理目的の財源として使用している。	20,000,000	20,000,000	
	システム等更新準備資金	静岡銀行 普通預金	システム等更新に伴う事業費に充当するための特定費用準備資金である。	7,000,000	7,000,000	
特定資産合計						165,720,038
その他固定資産	器具及び備品	金庫 他	業務に使用する有形固定資産である。		6	29,149,897
	出資金		静岡県火災共済協同組合への出資金である。		2,000	
	設備資金貸付金		公2設備資金貸付事業における貸付金である。		0	
	未収設備資金貸付損害賠償金		公2設備資金貸付事業における契約解除に係る損害賠償金である。		0	
	共済年金積立金	職員の共済年金積立金	業務に従事する職員の共済年金引当金見合の積立資産である。		9,057,216	
	リース資産		業務に使用するリース資産である。		20,090,675	
その他の固定資産合計						
固定資産合計						7,317,989,935
資産合計						8,166,115,035

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額		
(流動負債)	未払消費税等	消費税の未払額	法人の業務における消費税である。		2,244,200	
	未払費用		法人全体の業務に使用する物品及び助成金等の未払い金である。		47,812,549	
	仮受金		公2.設備資金貸付事業における県返還金である。		120,000	
	前受金		公1.新成長産業戦略的育成事業における出展者負担金である。		770,000	
	預り金	職員等からの所得税他	社会保険料、労働保険料個人負担分、源泉所得税である。		1,917,278	
	償還金未決算		公2.設備貸与事業における未収割賦販売債権の見返り勘定である。		13,023,238	
	リース料未決算		公2.設備貸与事業における未収リース債権の見返り勘定である。		0	
	規定損害金未決算		公2.設備貸与事業における割賦販売における契約解除に係る損害賠償金の見返り勘定である。		0	
	短期借入金				0	
	1年以内返済予定長期借入金		公2.設備資金貸付事業における事業資金の借入債務である。		0	
	賞与引当金		業務に従事する職員の賞与引当見合である引当金である。		15,598,306	0
流動負債合計						81,485,571
(固定負債)	県借入金	静岡県からの借入金	公2.設備資金貸付事業の事業資金の借入債務である。		0	
	機械類信用保険預り金	貸与企業 1 件	公2.設備貸与事業における割賦に係る機械類信用保険にかかる預かり債務である。		1,189,991	
	リース信用保険預り金		公2.設備貸与事業におけるリースに係る機械類信用保険にかかる預かり債務である。		0	
	割賦設備保証金		公2.設備貸与事業における企業負担に係る預り保証金である。		0	
	リース設備引揚準備金		公2.設備貸与事業におけるリースに係る設備の引き揚げ費用の準備金である。		0	
	退職給付引当金	職員 23 名分	業務に従事する職員の退職給付引当金見合の引当債務である。		138,720,038	
	共済年金引当金	職員 23 名分	業務に従事する職員の共済年金見合の引当債務である。		9,057,216	
	リース債務		業務に使用するリース機器に対する未払い債務である。		24,184,197	
固定負債合計						173,151,442
負債合計						254,637,013
正味財産						7,911,478,022

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
 - ・その他の有価証券のうち時価のあるもの 市場価格等による時価法
 - ・その他の有価証券のうち時価のないもの 移動平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・器具及び備品 定率法
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価格を零とした定額法によっている。
なお、重要性の乏しいリース資産は、通常の賃貸借の取引に準じた会計処理をしている。
- (3) 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 : 貸倒損失に備えるため、当法人の会計処理規程に定める債権分類、引当率により計上している。
 - 退職給付引当金 : 職員の退職給付に備えるため、職員の期末退職給与の要支給額の全額を計上している。
 - 共済年金引当金 : 職員の共済年金支払いに備えるため、共済年金制度に定められる繰入金額を計上している。
 - 賞与引当金 : 役職員の賞与金の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当年度負担額を計上している。
- (4) キャッシュフロー計算書における資金の範囲
資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。
- (6) ファイナンス・リース取引（貸手）の会計処理
 - ・設備貸与事業におけるリース設備（貸手） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日改正及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日改正）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。また所有権移転外のファイナンス・リース取引に係る売上高及び原価の計上については、リース料金受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。
- (7) 金融商品の状況に関する注記
 - ・金融商品に対する取組方針
当法人は、法人運営の財源の相当部分を運用益によって賄うため、債券により資産運用する。
 - ・金融商品の内容及びそのリスク
投資有価証券は、債券であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。
 - ・金融商品のリスクに係る管理体制
 - ① 資産運用規程に基づく取引
金融商品の取引は「公益財団法人静岡県産業振興財団資金運用管理要綱」に基づき行う。
 - ② 信用リスク及び市場リスクの管理
対象となる債券の内容は、満期保有目的の公募公債及び公益財団法人静岡県産業振興財団資金運用管理要綱に定める一般担保付電力債のみであり、信用リスク及び市場リスクは小さい。運用については、定期的に理事会に報告している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	13,803,060	13,307,060	13,803,060	13,307,060
有価証券	7,109,316,940	50,496,000	50,000,000	7,109,812,940
小 計	7,123,120,000	63,803,060	63,803,060	7,123,120,000
特定資産				
退職給付引当預金	121,440,484	138,720,038	121,440,484	138,720,038
基金定期預金	20,000,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000
基金有価証券	0	0	0	0
システム等更新準備資金	0	7,000,000	0	7,000,000
小 計	141,440,484	165,720,038	141,440,484	165,720,038
合 計	7,264,560,484	229,523,098	205,243,544	7,288,840,038

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財産 からの充当額）	（うち一般正味財産 からの充当額）	（うち負債に対応す る額）
基本財産				
定期預金	13,307,060	(13,307,060)	0	0
有価証券	7,109,812,940	(7,109,812,940)	0	0
小 計	7,123,120,000	(7,123,120,000)	0	0
特定資産				
退職給付引当預金	138,720,038	0	0	(138,720,038)
基金定期預金	20,000,000	0	(20,000,000)	0
基金有価証券	0	0	0	0
システム等更新準備資金	7,000,000	0	(7,000,000)	0
小 計	165,720,038	0	(27,000,000)	(138,720,038)
合 計	7,288,840,038	(7,123,120,000)	(27,000,000)	(138,720,038)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	2,369,628	2,369,622	6
電話加入権	800,732	800,732	0
リース資産	36,893,780	16,803,105	20,090,675
合 計	40,064,140	19,973,459	20,090,681

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。(単位：円)

種 類	帳簿価額	時 価	評価損益
(基本財産)			
国債	687,564,800	679,776,460	-7,788,340
地方債	4,949,869,000	4,340,067,800	-609,801,200
政府保証債	299,574,000	282,870,000	-16,704,000
電力債（一般担保付）	1,172,805,140	1,078,678,500	-94,126,640
小 計	7,109,812,940	6,381,392,760	-728,420,180
(基金)			
	0	0	0
小 計	0	0	0
合 計	7,109,812,940	6,381,392,760	-728,420,180

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、別表のとおりである。

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産有価証券受取利息 (償却原価法)	710,000
合 計	710,000

8. 関連当事者との取引の内容
 関連当事者との取引の内容は、別表のとおりである。

9. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。(単位：円)

前 期 末	当 期 末
現金預金勘定	現金預金勘定
499,275,146	481,300,100
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
0	0
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
499,275,146	481,300,100

別表

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
中小企業知的財産活動支援事業費(外国出願支援事業) 補助金	関東経済産業局	—	8,161,964	8,161,964	—	—
成長型中小企業等研究開発支援事業補助金	関東経済産業局	—	81,704,818	81,704,818	—	—
受取国庫補助金	小計		89,866,782	89,866,782		
地域創業支援事業費助成	静岡県	—	11,999,718	11,999,718	—	—
地域創生起業支援事業費補助金	静岡県	—	58,967,360	58,967,360	—	—
新成長産業戦略的育成事業費補助金	静岡県	—	48,567,154	48,567,154	—	—
新成長産業戦略的育成事業(リーディング)	静岡県	—	169,613,000	169,613,000	—	—
EV・自動運転化等技術革新対応促進事業費補助金	静岡県	—	12,995,867	12,995,867	—	—
静岡型航空産業育成事業費補助金	静岡県	—	44,768,561	44,768,561	—	—
先端産業創出プロジェクト革新技術創出事業	静岡県	—	18,129,465	18,129,465	—	—
医療機器産業基盤強化推進事業費助成	静岡県	—	97,136,000	97,136,000	—	—
下請振興等事業費補助金(下請振興)	静岡県	—	45,373,419	45,373,419	—	—
下請振興等事業費補助金(情報支援)	静岡県	—	16,701,000	16,701,000	—	—
静岡ものづくり革新リーダー養成事業費助成	静岡県	—	9,000,000	9,000,000	—	—
中小企業脱炭素化推進事業費	静岡県	—	239,788	239,788	—	—
中小企業等収益力向上伴走支援事業費補助	静岡県	—	345,000	345,000	—	—
中小企業DX支援事業費	静岡県	—	6,000,000	6,000,000	—	—
収益力向上助成事業費	静岡県	—	2,900,330	2,900,330	—	—
静岡ウェルネスプロジェクト推進事業費補助金	静岡県	—	83,741,584	83,741,584	—	—
中小企業技術者研修事業費補助	静岡県	—	1,500,000	1,500,000	—	—
ウェルネス産業創出支援事業	静岡県	—	34,874,477	34,874,477	—	—
受取県補助金	小計		662,852,723	662,852,723		
静岡ウェルネスプロジェクト推進事業費補助金	静岡市	—	2,000,000	2,000,000	—	—
静岡ウェルネスプロジェクト推進事業費補助金	焼津市	—	950,000	950,000	—	—
静岡ウェルネスプロジェクト推進事業費補助金	藤枝市	—	1,000,000	1,000,000	—	—
受取市補助金	小計		3,950,000	3,950,000		
DX伴走支援モデル構築事業	全国中小企業振興協会	—	3,947,361	3,947,361	—	—
受取団体補助金	小計		3,947,361	3,947,361		
次世代産業革新技術創出事業	静岡県	—	4,569,125	4,569,125	—	—
中小企業支援センター事業委託	静岡県	—	71,983,759	71,983,759	—	—
中小企業IoT活用促進業務受託	静岡県	—	6,125,000	6,125,000	—	—
ふじのくにICT人材育成事業委託	静岡県	—	6,498,800	6,498,800	—	—
中小企業脱炭素化推進業務委託	静岡県	—	30,000,000	30,000,000	—	—
企業参加型オンラインコミュニティ運用業務	静岡県	—	6,298,000	6,298,000	—	—
産業成長戦略推進事業委託	静岡県	—	5,966,218	5,966,218	—	—
静岡県中小企業高度化診断業務委託	静岡県	—	18,917,000	18,917,000	—	—
中小企業経営革新支援指導事業委託	静岡県	—	22,390,000	22,390,000	—	—
産学官技術交流促進事業に係る事務委託	静岡県	—	23,893,000	23,893,000	—	—
受取県受託金	小計		196,640,902	196,640,902		
省エネ指導専門家派遣事業	静岡県環境資源協会	—	2,400,000	2,400,000	—	—
大学等の研究シーズと県内企業のマッチング促進事業	静岡県内大学発ベンチャー支援協議会	—	14,739,285	14,739,285	—	—
受取団体受託金	小計		17,139,285	17,139,285		
中小企業DX化支援事業負担金	公益財団法人 静岡県産業振興財団	—	460,240	460,240	—	(内部取引消去)
地域ビジネス応援事業負担金	公益財団法人 静岡県産業振興財団	—	1,956,680	1,956,680	—	(内部取引消去)
新成長産業戦略的育成事業負担金	民間企業	—	2,640,000	2,640,000	—	—
中小企業支援センター事業負担金	民間企業	—	22,954,739	22,954,739	—	—

下請振興事業企業負担金	民間企業	—	3,094,000	3,094,000	—	—
静岡ものづくり生産性向上推進人材育成事業負担金	民間企業	—	4,500,000	4,500,000	—	—
中小企業IoT活用促進事業負担金	民間企業	—	564,300	564,300	—	—
フーズ・ヘルスケアプロジェクト推進事業負担金	民間企業	—	4,000,000	4,000,000	—	—
産業人材育成事業負担金	民間企業	—	978,500	978,500	—	—
受取負担金	小計		41,148,459	41,148,459		
合 計			1,015,545,512	1,015,545,512		

設備資金貸付事業に係る損失補償金	静岡県	—	0	0	—	—
設備貸与事業に係る損失補償金	静岡県	—	0	0	—	—
合 計			0	0		

別表

8. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属性	法人等の 名称	住所	資産 総額 (億円)	事業の 内容	議決権 の 所有割 合	関係内容		取引内容	年度内の 取引金額 (円)	科目	期末残高(円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
支配 法人	静岡県	静岡市 葵区	40,486 (6年度)	地方 自治体	-	評議員 1名	業務の 受入	資金の返済 補助金の受入 受託金の受入 損失補償金	0 662,852,723 196,640,902 0	長期借入金	0

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載してあるため省略。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	16,257,337	0	0	1,651,923	14,605,414
退職給付引当金	121,440,484	17,924,429	644,875	0	138,720,038
共済年金引当金	8,421,616	692,880	57,280	0	9,057,216
賞与引当金	13,909,692	15,598,306	13,909,692	0	15,598,306

(注) 貸倒引当金の「当期減少額」欄の「その他」は、期末の債権評価に基づく戻入額。

出資金明細

(単位:円)

出資先	出資金額	出資日	管理元
静岡県火災共済協同組合 平成11年度	2,000 2,000	H11.4.13	法人会計
合 計	2,000		

令和8年度

事業計画書

公益財団法人 静岡県産業振興財団

目 次

令和8年度事業計画

概 要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
-----------------------------	---

事業体系図・・・・・・・・・・・・・・・・	2
-----------------------	---

I 公益事業

公1 産業創出支援

1 創業環境向上支援事業・・・・・・・・	3
----------------------	---

2 静岡発ベンチャー発掘・育成事業・・・・・・・・	4
---------------------------	---

3 地域創生起業支援事業・・・・・・・・	4
----------------------	---

4 新成長産業戦略的育成事業・・・・・・・・	4
------------------------	---

5 医療機器産業基盤強化推進事業・・・・・・・・	8
--------------------------	---

公2 経営基盤強化

1 中小企業支援センター事業・・・・・・・・	9
------------------------	---

2 受託中小振興等事業・・・・・・・・	9
---------------------	---

3 地域企業オープンイノベーション促進支援事業・・・・・・・・	11
---------------------------------	----

4 静岡ものづくり生産性向上推進人材育成事業・・・・・・・・	11
--------------------------------	----

5 中小企業DX・IoT活用促進事業・・・・・・・・	11
----------------------------	----

6 産業成長戦略推進事業・・・・・・・・	12
----------------------	----

7 グロースサポート事業・・・・・・・・	12
----------------------	----

8 経営革新計画支援事業・・・・・・・・	12
----------------------	----

9 収益力向上助成事業・・・・・・・・	13
---------------------	----

10 中小企業脱炭素化推進事業・・・・・・・・	13
-------------------------	----

11 高度化資金貸付診断等事業・・・・・・・・	14
-------------------------	----

12 設備貸与事業・・・・・・・・	14
-------------------	----

13 設備資金貸付事業・・・・・・・・	15
---------------------	----

公3 科学技術研究開発支援

- | | | |
|---|-----------------------------|----|
| 1 | 産学官技術交流促進事業・・・・・・・・・・・・・・・・ | 16 |
| 2 | 成長型中小企業等研究開発支援事業・・・・・・・・ | 17 |

公4 静岡ウェルネスプロジェクト

- | | | |
|---|---------------------------|----|
| 1 | 未来型食品産業創出支援事業・・・・・・・・・・・・ | 18 |
| 2 | ウェルネス産業創出支援事業・・・・・・・・・・・・ | 19 |

自 令和 8 年 4 月 1 日
至 令和 9 年 3 月 31 日

＜概要＞

令和 7 年の国内経済は米国の関税強化による影響を受けつつも、全体として緩やかな回復基調で推移した。しかし、原材料価格の高止まりや人件費の上昇、人手不足に加えて、不安定な海外情勢や為替変動などの要因も重なり、先行きの景気については慎重な見方が広がっている。

こうした環境のもとで政府による賃上げ促進の動きも強まる中、産業振興財団では高付加価値事業の創出、生産性向上による中小企業の成長を後押しするため、静岡県と緊密に連携し、研究開発や設備投資の促進、人材育成、販路開拓の支援に取り組んでいく。

主要事業について言及すると、DX分野では、自動車部品の開発設計・製造工程などへのAI導入実証助成事業の新設、令和 7 年度から着手した専門家によるDX化支援対象範囲の拡大、脱炭素化分野では、中小企業のGX経営を促進する助成事業を新設する。

ロボット関連分野では、ロボット導入支援事業を静岡県から当財団へ移管し、参入支援（供給側）と導入支援（需要側）を当財団に集約することで、供給・需要の両面からロボット関連事業を一体的に振興する。

静岡ウェルネスプロジェクトでは、未来型食品分野で未利用食材を活用したアップサイクル商品の事業化を強化し、ウェルネス産業分野では研究部会を立ち上げて重点分野の絞り込みとその事業化を推進する。

このほか、静岡県が国の物価高騰対応重点支援地方交付金を活用して中小企業の賃上げ環境の整備を目的に実施する大規模助成事業や展示会出展事業を当財団が担う。

業務運営では、令和 7 年度から進めている新規支援先の開拓（フロントエンド）を継続し、メールマガジン登録件数が前年の 4 倍となる 9,300 件まで達した基盤をもとに登録先のさらなる拡大を図る。これに合わせて、属性別のメール配信やウェビナーによる集客対策を強化する。また、職員やコーディネーターによる訪問や対話の機会を拡充し、意欲的な支援先企業の裾野を広げる。

他方、経営課題解決の取組支援（バックエンド）では、支援先への提案内容の充実を図るため、引き続き、支援メニューの最適化を進めるとともに、支援事業のパッケージ化、他支援機関との連携を強化する。

以上により、令和 8 年度事業予算は前年度の 2.3 倍まで増大することとなるが、産業振興財団としては、現下の不透明な経済情勢に的確に対応しつつ、既存事業の深掘りと新規事業の成長を両輪として、県中小企業支援センターとしての活動基盤を一層強固なものにし、将来に向けた組織価値の向上に努めていく。

令和8年度事業体系図

I 公益事業

2,659,018

単位：千円

公1 産業創出支援	520,438	創 業 支 援	1 創業環境向上支援事業	12,000
			2 静岡発ベンチャー発掘・育成事業	15,000
		創 業 資 金 支 援	3 地域創生起業支援事業	29,700
		新 分 野 開 拓	4 新成長産業戦略的育成事業	406,377
			5 医療機器産業基盤強化推進事業	50,000
		共 通		7,361
公2 経営基盤強化	1,899,938	経 営 支 援	1 中小企業支援センター事業	94,062
			2 受託中小振興等事業	95,898
			3 地域企業オープンイノベーション促進支援事業	6,200
			4 静岡ものづくり生産性向上推進人材育成事業	13,500
			5 中小企業DX・IoT活用促進事業	21,816
			6 産業成長戦略推進事業	4,100
			7 グロースサポート事業	4,470
			8 経営革新計画支援事業	22,700
			9 収益力向上助成事業	1,506,823
			10 中小企業脱炭素化推進事業	65,600
		経 営 等 診 断	11 高度化資金貸付診断等事業	19,272
		設 備 支 援	12 設備貸与事業	31,181
			13 設備資金貸付事業	0
		共 通		14,316
公3 科学技術研究開発支援	74,719		1 産学官技術交流促進事業	33,023
			2 成長型中小企業等研究開発支援事業	38,830
		共 通		2,866
公4 静岡ウェルネスプロジェクト	144,569		1 未来型食品産業創出支援事業	90,785
			2 ウェルネス産業創出支援事業	46,260
		共 通		7,524
		公益目的共通		19,354

*各事業に配賦することが困難な費用は、公益目的事業に関する会計の中で「共通」の会計区分を設けて管理。

1 公益目的事業

事業費

※（ ）内は令和7年度当初予算
2,659,018 千円（1,191,422 千円）
（公益目的事業共通経費を含む）

公1 産業創出支援

事業費 520,438 千円（591,170 千円）

- 創業支援、ベンチャー創出
- 新分野の開拓支援（成長分野への県内企業の参入支援）

創業者、新事業に挑戦しようとする事業者が直面する多様な経営課題への相談対応や、ベンチャー創出、新分野開拓支援など、新たな産業創出を支援する事業を行う。

1 創業環境向上支援事業

事業費 12,000 千円（12,000 千円）

地域課題の解決を目的とした創業を促す機運醸成や創業者の事業立上げ後の経営サポートを行う。また、支援ノウハウなどの少ない市町等が行う創業支援事業をバックアップするなど、県内の創業環境の向上を図る。

(1) 普及啓発セミナー

地域課題解決に向けた創業希望者の意識向上を目的とするセミナーを開催する。

- ・開催回数 2回

(2) テーマ別研修会

創業後の事業化の加速を支援するため経営上の各種知識を提供する研修会を開催する。

- ・開催回数 2回

(3) 創業者地域別交流会

地域創生起業支援金採択者を中心にネットワークの形成を目的に創業者交流会を開催する。

- ・開催回数 1回

(4) 創業支援機関ネットワーク会議

創業支援機関相互の連携強化を目的に「創業支援機関ネットワーク会議」を開催する。

- ・開催回数 1回

(5) 創業支援担当者研修

各市町、商工団体、金融機関等の創業支援担当者を対象に、創業相談関連の知識習得を目的とした研修会を開催する。

- ・開催回数 3回

(6) 市町等に対する個別支援

各市町等が開催するセミナーや創業相談等に関する支援のほか、産業財団職員を市町が主催するセミナーの講師や相談員として派遣するなど、各市町の取組を支援する。

(7) 創業施策情報提供

創業関連支援策に関する情報をホームページやメールマガジンで配信する。

- ・実施回数 メールマガジン配信 2回/月

2 静岡発ベンチャー発掘・育成事業

事業費 15,000 千円 (15,000 千円)

次世代の経済成長を牽引する大学発ベンチャーを創出するため、県内大学等の高度技術や研究シーズを発掘し、地域企業とのマッチングやベンチャー創出につなげる。

(1) 静岡県内大学発ベンチャー支援協議会の運営

県と県内大学関係者で構成する支援協議会を運営し、ベンチャー支援活動に関する大学間での情報共有を図る。

(2) 教職員向け産学連携セミナーの開催

産学連携や大学発ベンチャーに関心を持つ大学等教職員を対象に、産学連携や大学発ベンチャーに関する意識醸成を目的として開催する。

(3) コーディネーター配置

コーディネーターを2人配置し、大学研究者と地域企業のマッチングを進める。具体的には地域企業を訪問し潜在ニーズを掘り起こして相応しい大学研究者への橋渡しを行う。また、大学の研究シーズを分かりやすく翻訳して地域企業に情報提供を行う。

(4) ラウンドテーブルの開催

大学の研究者と地域企業が一同に会し、大学側のシーズ提供や意見交換を通じて両者のマッチングにつなげる。

・開催回数 6回

(5) ベンチャーの発掘、育成支援

民間アクセラレーターが行う大学の研究者やベンチャーを発掘・育成する創業応援プログラムをバックアップし、同プログラムで構築するエコシステムに地域パートナーとして参画する。また、県内発の大学発ベンチャーに向けた動きを地域企業との学術指導や共同研究開発につなげる仕掛けとして、共同研究等促進支援助成金を交付する。

3 地域創生起業支援事業

事業費 29,700 千円 (71,300 千円)

地域の社会的課題をビジネスの手法で解決する起業を促すため、創業に係る事業費の一部を補助するとともに、専門家による伴走支援を行う。

(1) 起業支援金

○対象事業 デジタル技術を活用し、地域課題の解決に資する社会的事業等

○対象分野 子育て支援、保健・医療・福祉、防災・減災、まちづくり・地域活性化

○対象者 ①交付決定日以降、補助事業期間完了日までに個人事業の開業届出若しくは株式会社、企業組合、特定非営利活動法人等の法人を設立し、代表者となる者

②Society5.0 関連業種等の高付加価値の産業分野での事業承継者や第二創業者

○補助率 1/2 (限度額 200 万円)

○補助件数 15 件程度

(2) 伴走支援の実施

起業者に対し、事業計画の相談対応や販路開拓等の経営支援を行う。

・実施計画回数 44 回

4 新成長産業戦略的育成事業

事業費 406,377 千円 (339,454 千円)

県が定める新たな成長分野（医療・福祉機器、ロボット、次世代自動車、航空宇宙、光、新エネルギー、環境技術関連、CNF）への中小企業の参入を促すため、情報提供や啓発、技術支援、研究開発・試作品支援、事業化・販路開拓支援に関する事業を行う。

(1) 成長産業分野への参入促進（成長産業販路開拓事業）

分野	事業区分	内容
医療・福祉機器	医工連携スタートアップ支援	事業化のアイデアを有する企業に対して、その実現性を検証する事業（はままつ医工連携拠点に委託予定） ・委託金額 1 件 100万円以内（委託件数 5 件程度）
	医工連携出合いのサロン	新製品や技術に対する医師や医療関係者からの評価や意見を聴取する機会を提供（はままつ医工連携拠点に委託予定） ・学会に付設する展示会への出展支援 5 社程度
	Medtec Japan 2026	国内最大規模の医療機器分野の展示会に県ブースを設置 ・令和 8 年 4 月開催 ・共同出展 7 社
	Medtec Japan 2027	上記展示会の次年度開催に向けた出展準備（募集、説明会等） ・令和 9 年 4 月開催（予定） ・共同出展 6 社程度
ロボット	ロボット産業参入支援	ロボット関連セミナー、ロボットメーカー工場見学会 ・研究機関や企業が保有する技術を紹介するセミナー開催 ・ロボットを活用する工場見学や具体的ニーズの紹介
	ビジネスマッチング支援	ロボットメーカー技術者と県内企業の情報交換や技術提案などを行う場を設定し、マッチングを支援 ・参加企業 10 社程度
	ROBO NEXT2026	全国規模のロボット展示会に県ブースを設置 ・共同出展 6 社程度 ※令和 7 年度は 2025 国際ロボット展に出展
次世代自動車	人とくるまのテクノロジー展 2026	国内最大規模の自動車専門の展示会に県ブースを設置 ・令和 8 年 5 月開催 ・共同出展 6 社
	人とくるまのテクノロジー展 2027	国内最大規模の自動車専門の展示会に県ブースを設置 ・令和 9 年 5 月開催 ・共同出展 6 社
共通	HP 運営等の事業情報発信	専用ホームページの保守、メールマガジン配信等

(2) E V ・自動運転化等技術革新対応促進事業

産業界や関係機関と連携し、地域企業の技術者養成、研究開発・事業化支援や、専門コーディネーターの活用などによる販路開拓支援を推進する。

事業区分	内容
コーディネーター配置	自動車関連の専門家を 2 人配置 ・企業訪問を通じたニーズの把握や技術シーズの発掘 ・助成金採択企業に対する事業化支援 ・次世代自動車分野各事業のフォローアップ ・展示会でのマッチング支援など販路開拓支援 等
生成 A I 等活用実証事業費補助金（新規）	中小自動車部品メーカーを対象に、生成 A I 等の最新技術を導入して生産性向上や製品の高付加価値化を促進するため、その活用に関する実証事業を支援する。 ・助成率 2 / 3（限度額 350 万円）、期間 1 年以内 ・助成件数 2 件

(3) 静岡型航空産業育成事業

航空機産業への参入を目指す県内企業の育成を図る。

事業名	内容
航空機産業認証取得助成	航空業界の品質保証に係る認証取得に対して助成する。 ・補助率 1/2 (限度額 JISQ9100 (300万円)、Nadcap (500万円)、ISO27001 (100万円)、期間 2年以内 ・助成件数 3件程度
航空機産業設備投資、高度人材育成事業費補助金	航空機製造認証を取得済企業の生産能力等増強を目的に航空機部品製造に必要な設備投資に対して助成する。 また、製造技術や品質管理の高度化を目的とする人材育成に対して助成する。 ○設備投資 ・補助率 1/2 (限度額 1,000万円)、期間 1年以内 ・助成件数 2件程度 ○高度人材育成 ・補助率 1/2 (限度額 100万円)、期間 1年以内 ・助成件数 3件程度
航空機産業専門家(重工OB等)によるマッチング支援	航空産業に新規参入しようとする企業の販路開拓活動を支援するため、専門家を配置する。(浜松商工会議所に委託予定) ・コーディネーター 6人
空飛ぶクルマビジネスマッチング交流会	空飛ぶクルマ等の航空機メーカーの技術者と県内企業との情報交換や技術提案の機会を提供 ・提案企業 5社程度
第5回ドローンサミットへの出展支援	次世代エアモビリティに関する展示、事例発表、シンポジウムが行われる展示会へ県ブースを設置 ・共同出展 3社程度

(4) リーディング産業育成事業(助成事業)

成長産業分野への参入を目指す中小企業等が実施する研究開発、事業化・販路開拓等に対して助成する。

① 研究開発への助成

事業名	内容
研究開発助成(産学官連携型)	幅広く産業応用の可能性のある技術や新製品等の実用化を目的に大学や県内公設試験研究機関と連携して行う研究開発に対して助成する。 ・対象 中小企業(次世代自動車関連は県内中堅企業も可) ・補助率 2/3 (限度額 1,000万円(2年間で計2,000万円)) 期間 1年以内(2年計画継続申請可) ・助成件数 継続5件、新規9件程度
研究開発助成(一般型)	幅広く産業応用の可能性のある技術や新製品等の実用化を目的に行う研究開発に対して助成する。 ・対象 中小企業(次世代自動車関連は県内中堅企業も可) ・補助率 2/3 (限度額 500万円) 期間 1年以内 ・助成件数 6件程度

事業名	内容
研究開発助成 (プロジェクト間連携型) ※R8年度は継続申請のみ	県が進める各プロジェクトの技術を統合した新技術、製品の研究開発に対して助成する。 ・対象 中小企業等、または県内中小企業等を代表として企業、大学、研究機関等2者以上で構成するコンソーシアム等 ・補助率 2/3 (限度額 1,500万円(2年間で計3,000万円)) 期間 1年以内(2年計画継続申請可) ・助成件数 継続1件程度

②事業化・販路開拓への助成

事業名	内容
事業化推進助成 (一般型)	成長分野限定の研究成果を事業化に繋げるための更なる研究開発に対して助成する。 ・対象 中小企業(次世代自動車関連は県内中堅企業も可) ・補助率 1/2 (限度額 1,500万円(2年間で計2,250万円)) 期間 1年以内(2年計画継続申請可) ・助成件数 継続6件、新規4件程度

(5) ロボット導入促進事業(新規)

各地域の商工団体などと連携して中小企業へのロボット導入を支援する「静岡県ロボット導入プラットフォーム」を構築し、そのための事業を行う。

事業名	内容
体制強化	・ロボット導入推進ネットワークへの加入 ・ロボット導入ホームページの整備
ロボット実機展示イベント事業	IoTやロボットなどデジタル技術の導入を未検討又は検討中の企業を対象に最新機器の展示会を開催する。((一社)SIer協会に委託予定) ・期日 8月頃 ・場所 グランシップ(予定) ・内容 産業用ロボットの展示等(20社程度)
ロボット導入セミナー	IoT、協働ロボット、移動型ロボット等の活用事例を交えて紹介するセミナー開催((一社)SIer協会に委託予定)
ロボット技術アドバイザー事業	ロボット分野の市場動向に精通しロボット関連の知識・技能と提案力をもつロボット技術アドバイザーを2人配置する。 ・中小企業の製造現場等を訪問し、ロボット導入に関する相談や提案などの支援を実施する。

(6) プロジェクト間連携コーディネーター事業

県が推進する11の先端産業プロジェクト間の連携を強化し、スタートアップとの連携や新規の取組先を発掘するため、コーディネーターを1人配置する。

5 医療機器産業基盤強化推進事業

事業費 50,000千円 (147,200千円)

医療機器産業等の基盤強化に必要な初期投資とその後の事業化に向けた取組までを一貫支援し、県内中小企業の医療健康産業など「命を守る産業」へのシフトを促進する。

事業名	内容
医療機器産業基盤強化推進事業 (医療機器分野) ※R8年度は研究開発・事業化助成のみ	医療健康産業参入に向けた初期投資と事業化までの一連の取組に対して助成する。 ○研究開発・事業化助成(2年目、3年目) ・補助率 1/2 (限度額 1,000万円(2年間で計2,000万円)) 期間 1年以内(2年継続申請可) ・助成件数 継続1件、新規3件程度

公2 経営基盤強化

事業費 1,899,938 千円 (331,305 千円)

- 経営支援（中小企業支援センター運営、受託中小企業振興、中小企業生産性向上等）
- 中小企業脱炭素化推進
- 経営等診断（地域経済牽引事業計画・経営革新計画作成支援、高度化資金貸付診断）
- 設備導入支援（設備貸与・設備資金貸付事業等の債権管理）

中小企業が抱える課題解決に向けた相談や専門家の派遣、経営革新等への取組に対する支援、受託中小企業への受注機会の提供、取引条件の改善支援等を行う。

1 中小企業支援センター事業

事業費 94,062 千円 (96,964 千円)

中小企業支援法に基づく中小企業支援センターとして、中小企業の経営上の課題、資金調達などの各種相談に対応する。

(1) 支援機関との連携

情報交換や事業連携のため、県内支援機関等との連携会議を開催する。また、全国、ブロック単位、他県の支援機関が開催する会議への参加、人材交流や支援策調査を行う。

- ・ 県内支援機関等との情報交換・事業連携等会議の開催 1 回
- ・ 各支援機関及び金融機関での事業説明会の開催 随時
- ・ 全国、ブロック単位、他県の支援機関等との交流 1 回

(2) 支援体制の整備

創業者や中小企業者が抱える課題解決を支援する専門家の登録募集事務を行う。また、事業担当職員を配置して、支援先企業の訪問、他支援機関と連携して新規支援先を発掘する。

- ・ 専門家の登録 約 550 人

(3) 専門家の派遣

中小企業等が抱える課題を解決するため、派遣申請に基づいて登録専門家を派遣する。また、ISO の認証取得を目指す企業に対し、長期（1 企業 10 回予定）に専門家を派遣し、認証取得の支援を行う。

- ・ 派遣計画 350 社 1,800 回（令和 7 年度当初予算と比較して 50 回減）
- ・ 補助率 派遣経費の 2/3（1/3 は企業負担）

(4) 支援センター管理費事業（職員の育成）

中小企業支援に係る研修への派遣を通じ、職員の専門的知識・スキルを高め、相談体制の強化を図る。また、ISO を認証取得している又は認証取得しようとする中小企業を対象に、ISO 内部監査員を育成するセミナーを開催する。

- ・ 中小企業診断士理論政策研修 10 人
- ・ ISO セミナー開催 ISO9001 コース 40 人

2 受託中小振興等事業

事業費 95,898 千円 (67,082 千円)

取引あっせんや商談会を開催して受注機会の拡大を図るほか、発注先企業を対象とした講習会や窓口相談を通じて中小受託取引の適正化を図る。

(1) 受託中小振興事業

① 支援体制整備

取引あっせん事業の効率化を図るため、企業データベースの構築、企業検索支援サイト「ものづくり企業ナビ」に掲載する企業数を充実させる。また、全国・ブロック単位の会議に参加し、取引あっせんの広域化を目的に情報収集などを行う。

②窓口相談

中小受託取引に係る苦情相談対応を行うほか、中小受託取引に係る無料法律相談窓口を設け、顧問弁護士による助言を行う。（取引かけこみ寺相談員の設置：令和3年から）

③取引あっせん

受発注情報等 収集提供	○受発注企業の登録促進及び中小受託取引のあっせん - 登録企業（発注企業） 760 社、（受注企業） 3,070 社 - 発注企業開拓件数 100 件 - 発注案件獲得件数 100 件 - あっせん紹介件数 250 件 - 成立件数 50 件 ○ものづくり企業ナビ 登録企業 730 社 ○受発注情報の提供 新聞及び民間情報機関誌等への情報提供 ○専門調査員 県内外発注情報収集及び受注企業への情報提供（県内2人） 稼働日数：20 日/月、巡回企業数：190 社/年（8 社/月）
商談会開催等	○広域商談会 3 回 - 静岡・山梨 連携ものづくり商談会（7 月 アイメッセ山梨（甲府市）） - マッチングフェア in なごや（10 月 ウィンクあいち（名古屋市）） - 神奈川・静岡広域商談会（2 月 プラサヴェルデ（沼津市）） ○展示商談会出展 機械要素技術展（7 月 東京ビッグサイト）

④中小受託取引適正化講習会開催

委託事業者を対象に、受託中小企業振興法、中小受託取引適正化法の講習会と、中小受託事業者を対象に価格転嫁を実現するためのノウハウセミナーをオンライン併用で開催する。

(2)情報支援

①支援体制

産業財団のネットワーク機器を整備して情報提供体制を強化するとともに、ホームページの活用による情報提供、各種施策関連のメールマガジン発行、相談窓口での経営資料の提供・閲覧、視聴覚教材（DVD）の貸出などを行う。

また、全国及びブロック単位、他都道府県の支援機関等で情報収集機会の拡大を図るとともに、中小機構等が開催する支援担当者専門研修会に参加して支援担当者の能力開発を図る。

- ・財団ホームページへのアクセス件数 90,000 件
- ・メールマガジンの発行 10,000 先/月2回

②窓口等相談

相談窓口に情報相談員を配置するとともに、情報資料の閲覧、教材 DVD の貸出等を行う。また、毎週水曜日に（一社）静岡県中小企業診断士協会との連携に基づき派遣された中小企業診断士を相談窓口配置し、創業や経営相談に対応する。

- ・窓口相談件数 2,000 件

(3)展示会出展支援（新規）

販路や取引先の開拓を目指す中小企業に対して、首都圏や地方で開催する大型展示会への出展機会を提供する。各社の売上・利益の拡大を通じて、参加企業の賃上げを促進する。

出展展示会（予定）

名称	時期	出展対象	会場
人とくるまのテクノロジー展 2026 NOGOYA	6 月	自動車部品関連	愛知県国際展示場
北洋銀行サステナフェア	7 月	部品加工他	アクセスサッポロ（札幌市）
インターネプコンジャパン秋	9 月	電子部品関連	幕張メッセ
ギフトショー秋	9 月	雑貨、ギフト等	東京ビッグサイト
ものづくりフェア 2026	10 月	部品加工全般	マリンメッセ福岡
高精度・難加工技術展	12 月	部品加工全般	東京ビッグサイト

3 地域企業オープンイノベーション促進支援事業 事業費 6,200 千円 (6,300 千円)

新規事業に取り組もうとする企業を対象に、国や県、関係機関の支援情報を集約して提供するとともに、双方向の相談・交流を促進する参加型オンラインコミュニティを運営する。

○オープンイノベーション静岡の運営

- ・新着情報の収集、リスト整理、更新業務
- ・問合せへの対応

○コミュニティサイト（しずおか産業創造プラットフォーム）の運営

- ・会員相互の情報交換などを目的としたコミュニティサイトの運営

4 静岡ものづくり生産性向上推進人材育成事業 事業費 13,500 千円 (13,500 千円)

製造現場改善活動（品質向上、コスト低減、納期短縮等）及びD Xを推進する企業内リーダーを養成する「静岡ものづくり現場革新スクール」を実施する。

○スクール開講 開講期間 令和8年8月～11月

募集定員 18人

講師 静岡ものづくり革新インストラクタースクールを修了した企業OB等

○フォローアップ

スクール修了後の自社での実践を促進するため、経営者層への改善策提案の支援や改善事例発表等を行うセミナーを実施するとともに、必要に応じて専門家派遣事業を活用した個別支援を行う。

- ・改善提案支援勉強会 1回
- ・フォローアップセミナー（改善事例発表） 1回

5 中小企業D X・I o T活用促進事業 事業費 21,816 千円 (19,195 千円)

(1) IoT 大学連携講座

産学官連携の組織である「静岡県 AI・IoT 導入推進コンソーシアム」を中核に、静岡大学、県工業技術研究所と連携して講座と IoT 実践演習を行う。また、演習で利用した IoT 機器を専門家のサポートの下、自社の製造現場に導入し IoT を実装させる。

製造業 実装講座等 1地区（中部） 10社

物流 現場サポート 3社

(2) デジタル人材確保育成プロデューサー事業

デジタル人材育成施策の立案・調査や ICT に関する企業の技術力向上を図るため、デジタル人材の確保・育成を総合的に推進するプロデューサー1人を配置する。

(3) 中小企業D X化支援事業

経営課題解決に取り組む中小企業に専門家（D X推進アドバイザー）を派遣し、D X戦略の策定、導入フェーズにおける I Tベンダーへの提案依頼書（RFP）の作成までを伴走支援し、確実なデジタル活用の定着を図る。

- ・支援先企業 5社
- ・派遣回数 最大15回／社

(4) 中小企業D X化継続支援事業（新規）

上記事業の支援を受けた中小企業にD X推進アドバイザーを継続派遣し、I Tベンダーの選定とその後のプロジェクト管理（ヒアリング、設計、開発、テスト導入など）をサポートする。

- ・支援先企業 5社
- ・派遣回数 最大15回／社

6 産業成長戦略推進事業

事業費 4,100千円 (6,000千円)

(1) 販売戦略構築支援

販路開拓等に課題を抱える中小企業に対し、マーケットインの考え方に基づく製品づくりや販路開拓を重点的に支援する事業を実施する。

- ・販売戦略サポート委員会 4回 6社

(2) 地域経済牽引企業の創出

地域の特性を生かして高付加価値を創出し、高い経済波及効果を及ぼす「地域経済牽引事業計画」を策定しようとする事業者に対し、専門家（中小企業診断士等）を派遣し、計画の作成支援や地域未来投資促進法の支援策活用（地域未来投資促進税制の活用等）に関する助言を行う。

- ・新規案件の専門家派遣回数 3社 9回
- ・新規案件の財団作成支援 6社

7 グロースサポート事業

事業費 4,470千円 (4,470千円)

中小企業が行う新たな事業の展開、新たな製品や役務の提供、新たな販路の開拓に積極的に取り組む事業や女性経営者のサポートを行う。

(1) 販売戦略構築支援型助成事業

産業財団が開催する販売戦略サポート委員会で受けたアドバイスを具体化するため、中小企業が取り組む事業に助成金を交付するなど、製品開発や市場開拓を支援する。

- ・補助率 2/3（限度額 50万円）
- ・助成件数 7件程度

(2) 静岡県女性経営者団体支援事業

県内企業の女性経営者・女性管理者が活躍できる企業を支援する静岡県女性経営者団体「A・NE・GO (Assist Next Go)」の活動を支援する。

(3) DX化整備支援事業

産業財団が抱える業務課題の解決とDX化を立案する内部のプロジェクトチームを立ち上げ、専門家の助言も受けながら実効性の高い計画を立案する。同チームへの参画を通じて経験するプロセスを職員各自のノウハウとして蓄積し、支援力の強化につなげる。

8 経営革新計画支援事業

事業費 22,700千円 (22,810千円)

(1) 経営革新計画承認申請支援

中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画の承認申請等に関する相談・受付及び調査を行う。また、中小企業の経営革新の促進を図るため、地域中小企業支援センターと連携して普及・啓発や相談・助言等を行う。そのほか、承認企業の実施状況調査分析を行い計画実現に向けた助言、必要に応じた支援を実施する。

- ・新規受付事務（変更を含む） 100件

(2) 収益力向上補助金伴走支援

中小企業等収益力向上補助金の活用を希望する事業者に対し、伴走支援機関として、応募時から補助事業の実施、その後のフォローアップ期間にわたり助言や相談対応等の支援を実施する。

- ・支援先 令和7年度採択分 10事業者 令和8年度採択分 20事業者

9 収益力向上助成事業（新規）

事業費 1,506,823 千円

中小企業者等の収益力向上と持続的発展を図り、賃上げの継続と成長を促進するため、新たな事業展開に取り組む中小企業者等に対し助成を行う。

・助成事業者 350 事業者

補助金名	内容
中小企業等収益力向上 (賃上げ環境整備) 事業費補助金	・補助対象事業 (①又は②) ①承認された経営革新計画に基づく事業 ②収益力や生産性の向上につながる自社にとって新たな事業 ・補助率 1/2 以内 (賃上げ要件に該当: 2/3 以内) ・補助上限 <通常枠> 500 万円 (賃上げ要件に該当: 700 万円) <DX 推進枠> 700 万円 (賃上げ要件に該当: 1,000 万円) ・期間 1 年以内

10 中小企業脱炭素化推進事業

事業費 65,600 千円 (32,000 千円)

県内企業の脱炭素化を支援する「企業脱炭素化支援センター」を運営し、相談対応から普及啓発、専門人材の育成、個社支援に至るまで、各種支援事業を幅広く展開する。

(1) 企業脱炭素化支援センター（ワンストップ相談窓口）の運営

○ワンストップ相談窓口等の設置

専門家（業務アドバイザー）による窓口運営や専門家派遣制度等を活用して、企業の個別課題への相談対応を行う。

○脱炭素化等推進組織との連携

各市町や金融コンソーシアム等のカーボンニュートラルに係る推進協議会等に参加し、地域の取組を支援する。

(2) 脱炭素経営の普及啓発と最新情報を発信

○普及啓発セミナー

企業団体等向けにセミナーや相談会を実施し、脱炭素経営の普及を推進する。

○フォーラムイベント

先進事例の共有と企業間マッチングを促進するイベントを開催する。

○最新情報発信

法規制・制度（カーボンプライシングなど）、補助金制度、排出量算定ルール、業界動向など、脱炭素経営に役立つ最新情報を提供する。

○環境ブランディングセミナー

基礎知識の習得から一歩踏み込み、自社の強みの具体化とブランド構築を支援する実践型セミナーを実施する。

(3) 専門家の育成・派遣

○専門家現場実習研修

専門家が現場で省エネ調査の知識と技術を習得する研修を実施する。

・6人×3回程度

○トライアル専門家派遣

研修修了者を企業に派遣し、省エネ診断と計画のブラッシュアップを実施する。

・2社×3回程度

○専門家向け中小企業版 SBT 認証取得支援研修

専門家を対象に、中小企業版 SBT 認証取得関連の専門知識や実務スキルを習得する研修を実施し、支援先企業の価値向上に直結する戦略的な伴走支援を強化する。

(4) 個社支援

○企業向け CO₂ 排出量削減計画策定研修

企業が自社の CO₂ 排出量削減ポテンシャルを把握し、実効性の高い削減計画を策定するための実践的な研修を実施する。

・ 20 社× 2 回程度

○専門家による伴走支援

専門家を派遣し、各社のニーズに合わせて脱炭素計画の実行およびブランディングを支援する。

・ 9 社× 3 回程度

○カーボンニュートラル伴走支援サポート事業（中小機構と連携）

研修参加企業の中から、脱炭素への積極的な取組企業を選定し、中小機構の専門家を派遣する。

・ 2 社× 18 回、補助率 10/10

(5) 静岡県中小企業等カーボンニュートラル促進支援事業費補助金に伴う省エネ指導

県省エネ補助金の条件付交付決定を受けた企業に対し、センター登録専門家を派遣して排出削減計画の確認や設備導入の指導を行う。

・ 80 件程度

(6) 中小企業 G X 経営推進事業（新規）

優良 G X 経営モデル創出を目的に、中小企業が G X 経営に取り組む経費に対して助成する。

・ 3 件、①+②（①エネルギー高度利用設備等の新設、②運用改善など）

補助率 1/2（補助上限 1,000 万円）

11 高度化資金貸付診断等事業

事業費 19,272 千円 (18,917 千円)

中小企業者が共同して工場団地等を建設する事業に、県が資金を貸し付ける高度化事業について、県からの委託に基づいて経営診断や助言を行う。

(1) 高度化資金貸付制度の概要（県事業）

- ・ 貸付期間 20 年以内（うち据置期間 3 年以内）
- ・ 貸付利率 8 年度未定（7 年度 1.00%）
- ・ 貸付割合 貸付対象経費の 80% 以内
- ・ 貸付先 事業協同組合、街づくり会社（三セク）等

(2) 高度化診断

○診断計画件数

区分	件数	内容
新規貸付診断	1	・ 新規貸付時の事業計画の妥当性判断や助言を行うための診断
条件変更診断	2	・ 既往貸付金の償還猶予に伴う経営改善計画の妥当性判断や助言を行うための診断
フォローアップ診断	27	・ 貸付から 1 事業年度経過後の投資効果の確認のための診断 ・ 条件変更診断後の事後助言（フォローアップ）
対象診断	0	・ 高度化事業への参加を希望する企業等に対する個別経営診断
計	30	

○成績定期調査件数

区分	件数	内容
財務分析	33	・ 高度化団地等に進出している企業の財務分析

12 設備貸与事業

事業費 31,181 千円 (29,901 千円)

小規模企業者等（原則として従業員 20 人以下）と創業者の経営基盤強化を目的に、設備を割賦販売及びリースする事業を実施してきた。平成 26 年度末で小規模企業者等設備導入資金助成法が廃止され新規の貸与を終了した。引き続き債権回収を行う。

13 設備資金貸付事業

事業費 0 千円 (0 千円)

小規模企業者等（原則として従業員 20 人以下）と創業者の経営基盤強化を目的に、設備導入資金の貸付を行う事業を実施してきた。平成 26 年度末で小規模企業者等設備導入資金助成法が廃止され新規貸付を終了した。また、正常債権回収は令和 5 年度に終了した。引き続き債権回収を行う。

公 3 科学技術研究開発支援

事業費 74,719 千円 (87,949 千円)

- 産学官連携や知財活用による新技術・新製品開発への支援
- 成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech 事業）の事業管理機関受託

県内企業等が行う新技術・新製品開発等への支援、企業の技術ニーズと大学等の研究シーズのマッチングや産学官交流促進等、県内産業の科学技術研究開発を支援する事業を行う。

1 産学官技術交流促進事業

事業費 33,023 千円 (33,228 千円)

中小企業の技術的課題解決・事業化、企業ニーズと大学等の研究シーズの橋渡し、中小企業支援施策等の活用相談を行うため、技術コーディネーターを配置する。また、県内の各支援機関等を有機的に結びつける産学官連携体制の強化・充実を図る。

このほか、知的財産等の技術シーズの利用促進や、外国への事業展開等を計画している中小企業等に対する外国出願を支援する。

(1) 技術コーディネーターの配置

研究開発支援、産学連携、知財に関するコーディネーターを配置し、新成長産業戦略的育成事業で実施する事業化推進助成における採択課題の事業化に向けた支援、技術相談への対応、県内公設試験研究機関、県内大学の技術シーズの橋渡しを行う。

(2) 静岡県知的財産活用研究会の運営

大学、研究機関、大手企業が保有する知的財産等の技術シーズの県内中小企業での利用促進を図るため、新事業の創出をめざした「静岡県知的財産活用研究会」を運営し、情報提供、マッチング支援等を実施する。

(3) 知的財産を活用した大学との連携

大手企業等が保有する開放特許等の技術シーズを活用した県内の大学生によるビジネスアイデア大会を金融機関と連携して開催するとともに、中小企業へのアイデアのマッチングを行い、事業化を支援する。

(4) 事業プロデューサーの配置

事業プロデューサーを配置し、今後の成長が期待できる製品等の知財戦略や事業計画についてアドバイスを行い、事業化を支援する。

(5) コーディネーターのスキルアップ事業

コーディネーターを各種研修会に派遣し、コーディネーターのスキルアップを図る。

(6) 外国出願支援

特許、実用新案、意匠、商標及び冒認対策商標を外国特許庁へ出願する中小企業に対し、出願手数料、代理人費用、翻訳費等の出願にかかる経費の一部を助成する。

- ・補助率 1/2 (限度額 300万円)、期間 1年以内
- ・助成件数 6件程度

2 成長型中小企業等研究開発支援事業

事業費 38,830 千円 (50,608 千円)

経済産業省の成長型中小企業等研究開発支援事業 (Go-Tech 事業) の採択を受けた中小企業の事業管理機関として、研究開発計画の運営管理、共同体構成員相互の調整などを担い、中小企業が実施する研究開発を支援する。

① S-Bridges(株) (3年計画の3年目)

- ・ 計画名 「植物の葉に含まれる未活用成分を全て有効活用するためのシステム開発」
(研究開発の概要)

緑茶ドリンクは原料である茶葉の約 30～40%の活用に留まっており、残りの茶殻部分は産業廃棄物として排出されている。有効成分は硬い細胞壁の内部にあり抽出は困難だが、独自開発の酵素を用いて細胞壁を柔らかくするとともに、粉碎、分離を連続して行うシステムを開発することで、100%の抽出と活用を可能とする。また、茶葉以外の植物原料への応用方法や有効成分の新たな用途開発の研究開発も合わせて進める。

② 相川鉄工(株) (2年計画の2年目)

- ・ 計画名 「紙製飲食容器完全マテリアルリサイクル実現に向けた異素材分離システムの研究開発」
(研究開発の概要)

大手コンビニエンスストアや外食チェーンで食品・飲料用に使用されている紙製パッケージ (牛乳パック、その他紙製容器) について、ポリエチレンを主としたプラスチック部のリサイクルが課題となっている。プラスチック部と紙原料の分離を強化し、従来は焼却によるサーマルリサイクルとしてのみ活用していたプラスチック部を、再生プラスチックペレットとしてリサイクルできるように、異素材分離システムの開発を進める。

公 4 静岡ウェルネスプロジェクト

事業費 144,569 千円 (164,728 千円)

- 未来型食品関連産業の振興
- ウェルネス関連産業の振興

静岡県が策定した「静岡ウェルネスプロジェクト」に基づき、フードテック等を活用した未来型食品の開発やウェルネス産業の創出を支援する。ウェルビーング実現のため、食品・ウェルネス産業の発展と健康寿命の延伸を図り、県民の幸福度日本一を目指す。

1 未来型食品産業創出支援事業

事業費 90,785 千円 (99,869 千円)

高付加価値化と食の社会課題解決の両立を目指すため、フードテック等を活用した未来型食品の開発、成果品等の販路開拓、関連情報・成果の情報発信、専門人材の育成等により食品産業の振興を図る。

(1) 未来型食品産業連携促進・PR 事業

- ・ 参画自治体（静岡市、焼津市、藤枝市）及び静岡県と連携して、商談会や商品開発に関するセミナー等を開催する。
- ・ ホームページやメールマガジン等により関連情報や活動成果等を発信する。
- ・ 静岡県の成長産業分野支援資金貸付により本プロジェクトを推進する地域企業を支援する。

(2) 未来型食品事業化等支援事業

○研究開発支援

事業名	事業内容
フードテックシーズ活用可能性調査助成事業	食に関する社会課題解決に資する製品の研究開発を支援するため大学等が持つフードテックのシーズを活用して事業化に向けた可能性調査を行うものに対して助成する。 ・ 補助率 2/3（限度額 100 万円以内、期間 1 年）

○販路開拓支援

- ・ プロジェクト関連商品の販路を開拓するため、国内展示会・商談会等への出展を支援する。
- ・ 富士山静岡空港就航先等との広域連携を推進する。

○フードテック活用の促進

- ・ 未利用食材を活用したアップサイクル商品の事業化促進のため、出口戦略を強化する。
- ・ 成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech 事業）採択企業に対する支援を継続する。

○ウェルネス・フーズ EXPO

- ・ 県内外のウェルネス・フードテック関連企業が一堂に出展する展示会を開催し、県内企業とスタートアップ等とのビジネスマッチングを促進する。（R8 Tech-Beat SHIZUOKA と連携）

○事業化等支援に係る専門人材の設置

- ・ コーディネーター 4 人配置
（次世代食品、シーズ探索、フードテック事業化、販路開拓・拡大）

(3) 未来型食品等のエビデンス取得支援事業

- ・ 静岡県立大学と連携し、ヒト介入試験やシステムティック・レビューを支援する。

(4) 未来型食品等創出支援助成事業

事業名	事業内容
未来型食品等開発助成事業	食品・化成品（食品素材を使用した場合のみ）において、フードテック等を活用し、食品ロスや環境負荷等の食に関する社会課題解決に寄与するものや機能性の向上を目指した食品や食品加工機械の製品化に向けた試作品開発、実証試験を行う事業に対し助成する。 ・補助率 1/2（限度額 200 万円、2 年度計 200 万円以内） 期間 1 年又は 2 年（継続審査有）
県産加工食品海外展開支援助成事業	県産加工食品の海外市場への輸出支援をするため、海外向け商品開発及び海外販路開拓・拡大の取組を行う事業に対し助成する。 ・補助率 1/2（限度額 150 万円以内）、期間 1 年

(5) 未来型食品創出教育プログラム事業

- ・食品加工技術、機能性食品素材や食品の安全・安心、フードテック等の先端技術の活用などに関する知識を総合的に身に付け、新たな未来型食品等の開発を行う人材を育成する。

	内 容
事業名	総合食品学講座
実施期間	7 月中旬～10 月末
実施場所	静岡県立大学、静岡県工業技術研究所、静岡県産経会館
講座内容	26 テーマ A：食品の加工技術（8 講座） B：食品の安心・安全技術（6 講座） C：マーケティング・販売戦略（7 講座） D：実習（微生物検査技術など）（5 講座） E：グループ活動（21 時間）
受講者数	一括受講生 20 人、個別受講生 30 人

2 ウェルネス産業創出支援事業

事業費 46,260 千円（56,466 千円）

身体的・精神的・社会的に満たされ、より豊かで充実した人生を送ることができるよう、健康寿命の延伸につながるウェルネスサービス・製品の創出を支援してウェルネス産業の振興を図る。

(1) ウェルネス産業事業化等支援事業

○フォーラム運営

- ・大学を始め、研究機関、企業、医療機関、金融機関、産業支援機関、行政など多様な主体の産学官金連携によるネットワークの拡充、セミナー・フォーラムを開催する。
- ・異業種分野から食品、ウェルネス産業分野を目指す地域企業や新たなアイデア、技術を持つスタートアップ等の参入を支援する。
- ・企業間連携を強化し、新たな商品・サービス開発を促す研究部会を設置する。
- ・ウェルネスプロジェクト創造研究会

事業名	事業内容
ウェルネスプロジェクト創造研究会	オープンイノベーションの場を通じ、ウェルネスプロジェクトに基づくテーマでの商品開発に取り組む研究会活動を支援する。 ・補助率 定額（限度額 50 万円以内、期間 1 年）

○販路開拓支援

- ・プロジェクト関連商品の販路を開拓するため、国内展示会・商談会等への出展を支援する。

○事業化等支援に係る専門人材の設置

- ・コーディネーター 2人配置（事業化支援、イノベーション創出）

(2) ウェルネス産業創出支援助成事業

事業名	事業内容
ウェルネスビジネス 事業化促進助成金 (可能性調査)	新たなウェルネスサービスや製品の事業化を予定したビジネスプランについて、市場調査や効果検証など事業が成立する可能性を検証するための取組に対して助成する。 ・補助率 2/3（限度額 100 万円以内）、期間 1 年
ウェルネスビジネス 事業化促進助成金 (実証)	新たなウェルネスサービスや製品の事業化を予定したビジネスプランについて、事業者が実施する実証を含む研究開発や販路開拓の取組に対して助成する。 ・補助率 1/2（限度額 産学連携 500 万円以内、それ以外 200 万円以内）、期間 1 年

令和8年度

収支予算書

公益財団法人 静岡県産業振興財団

令和8年度収支予算書
令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位 千円)

科目名	予算額	前年度予算額	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益	83,042	82,695	347	
基本財産受取利息	83,042	82,695	347	
基本財産取崩額	0	0	0	
②特定資産運用益	641	186	455	
特定資産受取利息	641	186	455	
③事業収益	839	839	0	
割賦販売収益	712	651	61	
リース料収益	0	0	0	
再リース料収益	0	0	0	
リース料未収規定損害金回収収益	0	0	0	
違約金収益	127	188	△61	
リース設備売却益	0	0	0	
損失補填金収益	0	0	0	
受取保険金	0	0	0	
出展料収益	0	0	0	
手数料収益	0	0	0	
④受取補助金等	2,529,218	1,068,498	1,460,720	
受取国庫補助金	47,960	59,943	△11,983	
受取県補助金	2,227,576	788,882	1,438,694	
受取市補助金	3,855	3,950	△95	
受取団体補助金	2,984	0	2,984	
受取国受託金	0	0	0	
受取県受託金	229,443	200,723	28,720	
受取団体受託金	17,400	15,000	2,400	
受取補助金等振替額	0	0	0	
⑤受取負担金	39,744	39,395	349	
受取負担金	39,744	39,395	349	
受取負担金振替額	0	0	0	
⑥受取寄付金	0	0	0	
受取寄付金	0	0	0	
受取寄付金振替額	0	0	0	
⑦雑収益	351	251	100	
受取利息	351	251	100	
受取配当金	0	0	0	
有価証券運用益	0	0	0	
雑収益	0	0	0	
経常収益計	2,653,835	1,191,864	1,461,971	

科目名	予算額	前年度予算額	増減	備考
(2) 経常費用				
①事業費	2,651,564	1,186,952	1,464,612	
役員報酬	7,731	7,598	133	
給与手当	231,877	222,138	9,739	
福利厚生費	41,913	37,763	4,150	
退職給付費用	7,837	6,715	1,122	
共済年金引当金繰入	0	0	0	
賞与引当金繰入	14,900	13,233	1,667	
割賦販売原価	713	652	61	
リース原価	0	0	0	
賃金	0	0	0	
支払助成金	1,861,352	497,941	1,363,411	
謝金	142,416	131,465	10,951	
旅費	24,978	23,182	1,796	
保険料	252	266	△14	
代位弁済金	0	0	0	
租税公課	14,746	14,554	192	
渉外費	10	10	0	
消耗品費	4,820	3,715	1,105	
新聞図書費	704	773	△69	
賃借料及び燃料費	61,611	49,225	12,386	
食糧費	50	50	0	
印刷製本費	7,167	7,650	△483	
通信運搬費	4,142	4,094	48	
会議費	411	684	△273	
水道光熱費	0	0	0	
広告宣伝費	5,700	1,103	4,597	
修繕費	7,501	8,367	△866	
手数料	2,059	1,587	472	
システム開発費	0	400	△400	
研究開発費	0	0	0	
備品費	550	100	450	
使用料	3,197	3,389	△192	
委託費	144,093	77,043	67,050	
リース設備減価償却費	0	0	0	
減価償却費	0	0	0	
工事費	0	0	0	
支払負担金	59,567	71,806	△12,239	
装飾費	640	550	90	
調査費	50	50	0	
信用保険返還金	120	135	△15	
返還金	216	230	△14	
支払利息	0	224	△224	
貸倒引当金繰入	0	0	0	
円滑化引当金繰入	0	0	0	
代位弁済積立金繰入	0	0	0	
貸倒損失	0	0	0	
リース設備除却損	0	0	0	
リース設備引揚準備金繰入	0	0	0	
有価証券運用損	0	0	0	
雑費	241	260	△19	
雑損	0	0	0	

科目名	予算額	前年度予算額	増減	備考
②管理費	31,759	30,228	1,531	
役員報酬	8,259	7,603	656	
給与手当	580	433	147	
福利厚生費	774	776	△2	
退職金	0	0	0	
共済年金	0	0	0	
退職給付費用	7,836	6,715	1,121	
共済年金引当金繰入	731	696	35	
賞与引当金繰入	693	672	21	
賃金	0	0	0	
支払助成金	0	0	0	
謝金	3,152	3,178	△26	
旅費	1,700	940	760	
保険料	9	9	0	
租税公課	70	70	0	
渉外費	50	50	0	
消耗品費	750	663	87	
新聞図書費	30	30	0	
賃借料及び燃料費	84	119	△35	
食糧費	100	150	△50	
印刷製本費	110	488	△378	
通信運搬費	10	10	0	
会議費	114	113	1	
水道光熱費	0	0	0	
広告宣伝費	250	12	238	
修繕費	33	1,015	△982	
手数料	25	17	8	
システム開発費	0	0	0	
備品費	100	100	0	
使用料	80	80	0	
委託費	5,634	5,634	0	
減価償却費	0	0	0	
工事費	0	0	0	
支払負担金	355	429	△74	
装飾費	0	0	0	
調査費	0	0	0	
支払利息	0	0	0	
有価証券運用損	0	0	0	
雑費	230	226	4	
雑損	0	0	0	
経常費用計	2,683,323	1,217,180	1,466,143	
評価損益等調整前当期経常増減額	△29,488	△25,316	△4,172	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△29,488	△25,316	△4,172	

科目名	予算額	前年度予算額	増減	備考
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
①固定資産売却益	0	0	0	
器具及び備品売却益	0	0	0	
電話加入権売却益	0	0	0	
②その他	2,022	2,481	△459	
貸倒引当金戻入	1,422	1,851	△429	
円滑化引当金戻入	0	0	0	
代位弁済積立金戻入	0	0	0	
償却債権取立収益	600	630	△30	
退職給付引当金戻入	0	0	0	
共済年金引当金戻入	0	0	0	
新産業創出基金取崩額	0	0	0	
成長基盤強化基金取崩額	0	0	0	
リース設備引揚準備金戻入	0	0	0	
経常外収益計	2,022	2,481	△459	
(2) 経常外費用				
①固定資産売却損	0	0	0	
器具及び備品売却損	0	0	0	
電話加入権売却損	0	0	0	
②固定資産減損損失	0	0	0	
投資有価証券減損損失	0	0	0	
リース設備減損損失	0	0	0	
器具及び備品減損損失	0	0	0	
電話加入権減損損失	0	0	0	
③その他	0	0	0	
出資金償却	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	2,022	2,481	△459	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△27,466	△22,835	△4,631	
一般正味財産期首残高	636,625	663,507	△26,882	
一般正味財産期末残高	609,159	640,672	△31,513	
II 指定正味財産増減の部				
①基本財産運用益	0	0	0	
基本財産受取利息	0	0	0	
②特定資産運用益	0	0	0	
特定資産受取利息	0	0	0	
特定資産受取配当金	0	0	0	
③受取寄付金	0	0	0	
受取寄付金	0	0	0	
④基本財産評価益	0	0	0	
基本財産評価益	0	0	0	
⑤特定資産評価益	0	0	0	
特定資産評価益	0	0	0	
⑥基金・準備金受入額	0	0	0	
基金・準備金受入額	0	0	0	
基金・準備金受入額(寄附金)	0	0	0	
一般正味財産への振替額	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	7,123,120	7,123,120	0	
指定正味財産期末残高	7,123,120	7,123,120	0	
III 正味財産期末残高	7,732,279	7,763,792	△31,513	

収支予算書(令和8年4月1日から令和9年3月31日)

(単位 千円)

科目名	公益目的事業会計										法人会計		内部取引消去	合計
	公1		公2		公3		公4		共通	小 計				
	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額			予算額	前年度予算額		
I 一般正味財産増減の部														
1. 経常増減の部														
(1) 経常収益														
①基本財産運用益	0	0	40	40	0	0	0	0	58,323	58,363	24,679	24,663		83,042
基本財産受取利息	0	0	40	40	0	0	0	0	58,323	58,363	24,679	24,663		83,042
基本財産取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
②特定資産運用益	0	0	10	10	0	0	0	0	0	10	631	176		641
特定資産受取利息	0	0	10	10	0	0	0	0	0	10	631	176		641
③事業収益	0	0	839	839	0	0	0	0	0	839	0	0		839
割賦販売収益	0	0	712	651	0	0	0	0	0	712	0	0		712
リース料収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
再リース料収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
リース料未収規定損害金回収収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
違約金収益	0	0	127	188	0	0	0	0	0	127	0	0		127
リース設備売却益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
損失補償金収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
受取保険金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
出展料収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
手数料収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
④受取補助金等	510,063	582,314	1,814,407	251,388	71,853	83,836	132,895	150,960	0	2,529,218	0	0		2,529,218
受取国庫補助金	0	0	0	0	47,960	59,943	0	0	0	47,960	0	0		47,960
受取県補助金	480,163	560,814	1,618,373	81,058	0	0	129,040	147,010	0	2,227,576	0	0		2,227,576
受取市補助金	0	0	0	0	0	0	3,855	3,950	0	3,855	0	0		3,855
受取団体補助金	0	0	2,984	0	0	0	0	0	0	2,984	0	0		2,984
受取国受託金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
受取県受託金	14,900	6,500	190,650	170,330	23,893	23,893	0	0	0	229,443	0	0		229,443
受取団体受託金	15,000	15,000	2,400	0	0	0	0	0	0	17,400	0	0		17,400
受取補助金等振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
⑤受取負担金	3,014	2,640	40,034	35,850	0	0	4,150	5,375	0	47,198	0	0	7,454	39,744
受取負担金	3,014	2,640	40,034	35,850	0	0	4,150	5,375	0	47,198	0	0	7,454	39,744
受取負担金振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
⑥受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
受取寄付金振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
⑦雑収益	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	350	250		351
受取利息	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	350	250		351
受取配当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
有価証券運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
経常収益計	513,077	584,954	1,855,331	288,128	71,853	83,836	137,045	156,335	58,323	2,635,629	25,660	25,089	7,454	2,653,835

科目名	公益目的事業会計										法人会計		内部取引消去	合計
	公1		公2		公3		公4		共通	小 計				
	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額			予算額	前年度予算額		
(2) 経常費用														
①事業費	520,438	591,170	1,899,938	331,305	74,719	87,949	144,569	164,728	19,354	2,659,018	0	0	7,454	2,651,564
役員報酬	1,775	1,428	3,451	3,268	691	957	1,814	1,945	0	7,731	0	0		7,731
給与手当	40,412	40,531	117,977	107,774	21,224	21,874	43,637	44,957	8,627	231,877	0	0		231,877
福利厚生費	7,116	5,989	22,095	19,637	3,090	2,881	8,239	7,946	1,373	41,913	0	0		41,913
退職給付費用	0	0	7,837	6,715	0	0	0	0	0	7,837	0	0		7,837
共済年金引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
賞与引当金繰入	3,669	2,934	10,062	8,611	0	0	1,169	0	0	14,900	0	0		14,900
割賦販売原価	0	0	713	652	0	0	0	0	0	713	0	0		713
リース原価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
支払助成金	384,700	442,941	1,433,852	6,000	8,400	8,500	34,400	40,500	0	1,861,352	0	0		1,861,352
謝金	19,436	21,967	106,433	93,752	4,898	2,633	11,649	13,113	0	142,416	0	0		142,416
旅費	7,438	7,537	11,712	9,959	1,954	1,422	3,874	4,264	0	24,978	0	0		24,978
保険料	44	36	121	133	17	24	70	73	0	252	0	0		252
代位弁済金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
租税公課	1,360	776	9,926	10,517	1,831	1,729	29	32	1,600	14,746	0	0		14,746
渉外費	0	0	10	10	0	0	0	0	0	10	0	0		10
消耗品費	705	945	1,869	1,491	98	134	2,148	1,145	0	4,820	0	0		4,820
新聞図書費	31	30	528	574	60	74	85	95	0	704	0	0		704
賃借料及び燃料費	15,265	14,536	35,289	19,398	1,112	1,182	9,945	14,109	0	61,611	0	0		61,611
食糧費	0	0	50	50	0	0	0	0	0	50	0	0		50
印刷製本費	1,289	1,807	2,823	2,554	180	180	2,875	3,109	0	7,167	0	0		7,167
通信運搬費	962	814	2,303	2,120	87	94	790	1,066	0	4,142	0	0		4,142
会議費	94	106	53	371	15	20	249	187	0	411	0	0		411
水道光熱費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
広告宣伝費	0	803	5,700	300	0	0	0	0	0	5,700	0	0		5,700
修繕費	1,031	773	5,670	5,768	116	38	684	1,788	0	7,501	0	0		7,501
手数料	254	195	1,130	763	104	91	271	238	300	2,059	0	0		2,059
システム開発費	0	0	0	400	0	0	0	0	0	0	0	0		0
研究開発費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
備品費	0	0	550	100	0	0	0	0	0	550	0	0		550
使用料	896	1,016	1,396	1,300	397	377	508	696	0	3,197	0	0		3,197
委託費	31,007	40,864	97,083	8,369	85	85	15,918	27,725	0	144,093	0	0		144,093
リース設備減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
工事費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
支払負担金	2,914	5,082	20,623	20,104	30,260	45,330	5,770	1,290	7,454	67,021	0	0	7,454	59,567
装飾費	0	0	200	100	0	0	440	450	0	640	0	0		640
調査費	0	0	50	50	0	0	0	0	0	50	0	0		50
信用保険返還金	0	0	120	135	0	0	0	0	0	120	0	0		120
返還金	0	0	216	230	0	0	0	0	0	216	0	0		216
支払利息	0	0	0	0	0	224	0	0	0	0	0	0		0
貸倒引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
円滑化引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
代位弁済積立金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
リース設備除却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
リース設備引揚準備金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
有価証券運用損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
雑費	40	60	96	100	100	100	5	0	0	241	0	0		241
雑損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0

科目名	公益目的事業会計										法人会計		内部取引消去	合計
	公1		公2		公3		公4		共通	小 計				
	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額			予算額	前年度予算額		
②管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31,759	30,228		31,759
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,259	7,603		8,259
給与手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	580	433		580
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	774	776		774
退職金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
共済年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,836	6,715		7,836
共済年金引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	731	696		731
賞与引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	693	672		693
賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
支払助成金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
謝金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,152	3,178		3,152
旅費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,700	940		1,700
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	9		9
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	70	70		70
渉外費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50	50		50
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	750	663		750
新聞図書費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30	30		30
賃借料及び燃料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	84	119		84
食糧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	150		100
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	110	488		110
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	10		10
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	114	113		114
水道光熱費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	250	12		250
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	33	1,015		33
手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25	17		25
システム開発費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	100		100
使用料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	80	80		80
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,634	5,634		5,634
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
工事費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	355	429		355
装飾費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
調査費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
有価証券運用損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	230	226		230
雑損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
経常費用計	520,438	591,170	1,899,938	331,305	74,719	87,949	144,569	164,728	19,354	2,659,018	31,759	30,228	7,454	2,683,323
評価損益等調整前当期経常増減額	△7,361	△6,216	△44,607	△43,177	△2,866	△4,113	△7,524	△8,393	38,969	△23,389	△6,099	△5,139		△29,488
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
当期経常増減額	△7,361	△6,216	△44,607	△43,177	△2,866	△4,113	△7,524	△8,393	38,969	△23,389	△6,099	△5,139		△29,488

科目名	公益目的事業会計										法人会計		内部取引消去	合計
	公1		公2		公3		公4		共通	小 計				
	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額			予算額	前年度予算額		
2. 経常外増減の部														
(1) 経常外収益														
①固定資産売却益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
器具及び備品売却益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
電話加入権売却益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
②その他	0	0	2,022	2,481	0	0	0	0	0	2,022	0	0		2,022
貸倒引当金戻入	0	0	1,422	1,851	0	0	0	0	0	1,422	0	0		1,422
円滑化引当金戻入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
代位弁済積立金戻入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
償却債権取立収益	0	0	600	630	0	0	0	0	0	600	0	0		600
退職給付引当金戻入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
共済年金引当金戻入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
新産業創出基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
成長基盤強化基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
出資金収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
リース設備引揚準備金戻入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
経常外収益計	0	0	2,022	2,481	0	0	0	0	0	2,022	0	0		2,022
(2) 経常外費用														
①固定資産売却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
器具及び備品売却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
電話加入権売却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
②固定資産減損損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
投資有価証券減損損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
リース設備減損損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
器具及び備品減損損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
電話加入権減損損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
③その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
出資金償却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	2,022	2,481	0	0	0	0	0	2,022	0	0		2,022
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△7,361	△6,216	△42,585	△40,696	△2,866	△4,113	△7,524	△8,393	38,969	△21,367	△6,099	△5,139		△27,466
一般正味財産期首残高	△90,974	△84,023	241,607	284,255	△53,640	△49,527	△112,948	△103,386	496,862	480,907	155,718	161,048		636,625
一般正味財産期末残高	△98,335	△90,239	199,022	243,559	△56,506	△53,640	△120,472	△111,779	535,831	459,540	149,619	155,909		609,159
Ⅱ 指定正味財産増減の部														
①基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
②特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
特定資産受取配当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
③受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
④基本財産評価益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
基本財産評価益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
⑤特定資産評価益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
特定資産評価益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
⑥基金・準備金受入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
基金・準備金受入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
基金・準備金受入額(寄附金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
指定正味財産期首残高	0	0	5,000	5,000	0	0	0	0	4,985,858	4,990,858	2,132,262	2,132,262		7,123,120
指定正味財産期末残高	0	0	5,000	5,000	0	0	0	0	4,985,858	4,990,858	2,132,262	2,132,262		7,123,120
Ⅲ 正味財産期末残高	△98,335	△90,239	204,022	248,559	△56,506	△53,640	△120,472	△111,779	5,521,689	5,450,398	2,281,881	2,288,171		7,732,279